

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第26期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	T A C 株式会社
【英訳名】	T A C C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 斎藤 博明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
【電話番号】	03(5276)8913
【事務連絡者氏名】	執行役員 I R 室長 鎌田 浩嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
【電話番号】	03(5276)8913
【事務連絡者氏名】	執行役員 I R 室長 鎌田 浩嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第22期 平成17年3月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,669,000	19,828,237	20,553,400	20,741,979	21,092,258
経常利益 (千円)	558,790	631,989	1,333,500	1,230,608	1,352,638
当期純利益 (千円)	81,102	249,735	742,271	443,797	669,349
純資産額 (千円)	3,005,068	3,100,326	3,659,216	3,819,262	4,062,207
総資産額 (千円)	12,133,821	12,621,192	13,727,601	13,380,801	17,091,800
1株当たり純資産額 (円)	162.40	167.55	197.76	205.85	222.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.38	13.50	40.11	23.98	36.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	24.6	26.7	28.5	23.7
自己資本利益率 (%)	2.6	8.2	22.0	11.9	17.0
株価収益率 (倍)	124.3	48.2	14.0	15.1	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,417	932,750	1,804,853	1,052,066	2,868,587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,611	494,258	561,836	559,088	199,828
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,236	203,117	551,528	331,762	2,428,971
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	904,197	1,139,586	1,831,084	1,990,022	1,350,289
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	580 (210)	577 (218)	588 (257)	637 (276)	682 (291)
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	19,308,047	19,351,907	19,941,780	20,030,233	20,478,312
経常利益 (千円)	495,091	552,046	1,271,931	1,213,329	1,424,916
当期純利益 (千円)	50,697	214,338	726,988	453,705	723,922
資本金 (千円)	940,200	940,200	940,200	940,200	940,200
発行済株式総数 (千株)	18,504	18,504	18,504	18,504	18,504
純資産額 (千円)	2,937,405	2,997,266	3,540,873	3,700,508	4,002,520
総資産額 (千円)	12,062,052	12,487,484	13,571,402	13,242,515	17,016,602
1株当たり純資産額 (円)	158.75	161.98	191.36	199.99	219.50
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	6 (3)	10 (5)	12 (5)	16 (8)	17 (9)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.74	11.58	39.29	24.52	39.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	24.0	26.1	27.9	23.5
自己資本利益率 (%)	1.7	7.2	22.2	12.5	18.8
株価収益率 (倍)	198.9	56.2	14.3	14.8	10.8
配当性向 (%)	219.0	86.3	30.5	65.3	43.0
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	566 (210)	560 (218)	566 (252)	602 (271)	647 (284)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和55年12月	資格受験指導を目的とする東京アカウンティング学院株式会社として、東京都千代田区神田神保町に設立
〃	東京T A C校、大阪T A C校（現 大阪T A C梅田校）、名古屋T A C校を開設
〃	公認会計士第二次試験及び第三次試験講座、税理士試験講座、日商簿記検定試験講座を開講
昭和60年5月	情報処理技術者試験講座を開講
昭和61年4月	宅地建物取引主任者試験講座を開講
昭和61年8月	横浜T A C校を開設
昭和61年11月	社会保険労務士試験講座を開講
昭和62年6月	行政書士試験講座を開講
昭和63年3月	商号をタック株式会社に変更
昭和63年8月	英文会計講座を開講
平成元年1月	東京T A C水道橋校を開設
平成元年3月	中小企業診断士試験講座を開講
平成元年6月	米国公認会計士試験講座を開講
平成2年9月	証券アナリスト試験講座を開講
平成3年4月	京都T A C校を開設
平成3年6月	不動産鑑定士試験講座を開講
平成4年5月	F P（ファイナンシャル・プランナー）試験講座を開講
平成5年9月	本社を現在地（東京都千代田区三崎町）に移転
〃	九州地区での拠点として福岡ティー・エー・シー株式会社を設立し、福岡T A C校を開設
平成6年6月	公務員試験講座を開講
平成6年9月	東京T A C池袋校を開設
平成10年2月	東京T A C町田校を開設
平成10年3月	大阪T A Cなんば校を開設
平成11年6月	大宮T A C校を開設
平成11年8月	東京T A C水道橋駅前校を開設
平成11年12月	神戸T A C校を開設
平成12年4月	T A Cビジネススクールを開講
平成13年5月	人材ビジネスを目的とする株式会社T A Cプロフェッションバンク（旧社名：株式会社T A Cキャリアサポート（現・連結子会社））を設立
〃	CompTIA試験講座を開講
平成13年8月	マンション管理士／管理業務主任者試験講座を開講
平成13年9月	インターネットを利用したWeb通信講座を開始
平成13年10月	東京T A C八重洲校を開設
〃	J A S D A Q市場に上場
平成14年4月	福岡ティー・エー・シー株式会社を当社に吸収合併
平成14年6月	商号をT A C株式会社に変更
平成15年1月	東京証券取引所の市場第二部に移籍上場
平成15年4月	東京T A C新宿校を開設
平成16年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年8月	東京T A C水道橋駅前校を閉鎖
平成16年9月	松下電器産業株式会社と共同開発したダウンロード通信講座を開始
平成17年4月	札幌T A C校、仙台T A C校を開設
〃	デジタル収録を用いたD V D講座を開始
平成17年8月	東京T A C東京本校を閉鎖
平成17年9月	東京T A C渋谷校を開設
平成18年4月	株式会社T A Cプロフェッションバンク新宿オフィスを開設
平成18年10月	株式会社T A Cプロフェッションバンク梅田オフィスを開設
平成19年6月	東京T A C立川校、東京T A C日吉校を開設
平成19年9月	広島校（提携校）を直営校化
平成19年9月	公認内部監査人（C I A）講座を開講
平成20年2月	通関士講座を開講
平成20年5月	知的財産管理技能検定講座を開講
平成20年6月	介護福祉士講座を開講

平成20年9月 B A T I C (国際会計検定) 講座を開講
平成20年10月 東京 T A C 早稲田校を開設
平成20年11月 I P O 実務検定講座を開講

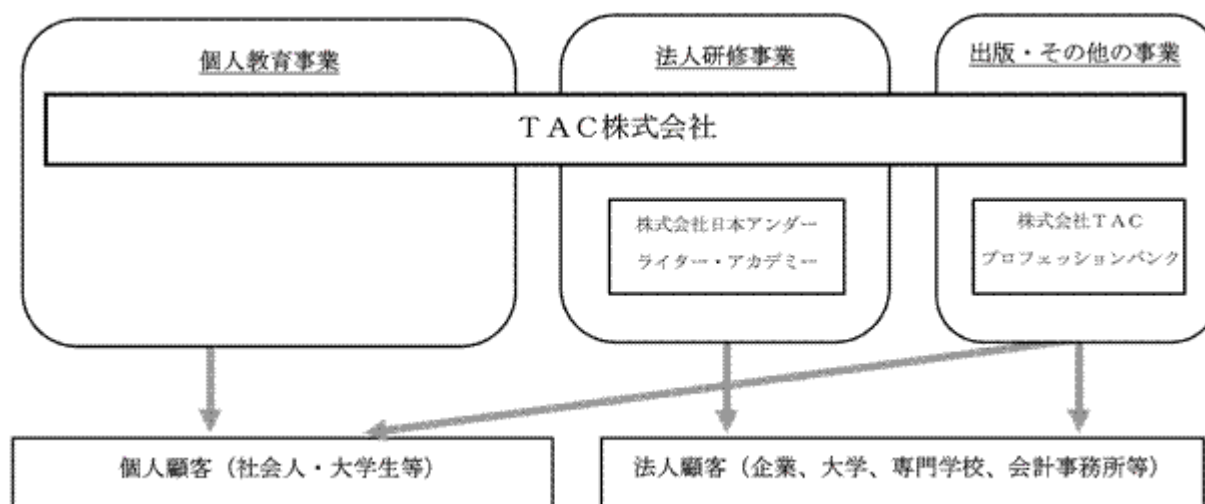
3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社（T A C 株式会社）及び子会社2社（株式会社T A Cプロフェッションバンク（以下、T P Bという。）及び株式会社日本アンダーライター・アカデミー（以下、L U A Cという。））より構成されております。

当社は、「プロフェッションの養成」を基本理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。T P Bは当社グループの「出版・その他の事業」の中の人材紹介・派遣事業を行っております。L U A Cは、平成20年2月に設立され、「法人研修事業」の中の保険関係の企業研修事業に特化しております。

当社グループの事業内容を事業の種類別セグメントで示すと「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版・その他の事業」となっております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



個人教育事業

当社は、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出してまいりました。そして、上記各資格講座の合格実績を背景に、「資格の学校 T A C」として個人教育事業を行っております。

資格講座は「通学・DVD講座」、「カセット・資料通信講座」、「DVD通信講座」、「インターネット Web通信講座」、「インターネットによる講義音声データのダウンロード通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と販売提携をしております（平成21年3月末現在提携大学生協253大学362店舗、提携書店46書店147店舗）。

法人研修事業

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、税務申告ソフト「魔法陣」の販売、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナーを実施しております。また、情報処理・IT関連の資格試験の取得指導（マイクロソフト オフィス スペシャリスト試験、オラクルマスター試験等）及びIT関連の国際資格の導入と普及に努めております。

現在、米国CompTIA（コンピューティング技術産業協会）主催のA+（エープラス）試験、Network+（ネットワークプラス）試験、i-Net+（アイネットプラス）試験、Server+（サーバープラス）試験及びSecurity+（セキュリティプラス）試験の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

出版・その他の事業
(出版事業)

当社は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。「T A C 出版」の名称で、平成21年3月末現在407点出版し、このうち会計税務資格関連では151点になっております。

(人材事業)

当社の100%子会社であるT P Bにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトを運営しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す18万人超の受講者が存在することです。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	内容	特色及び実績
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	平成20年度公認会計士試験最終合格者(旧第二次試験合格者等の短答式試験免除者等を除く)3,024名中、当社の当該年度本科生受講者数(注)は1,170名であります。
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O 実務検定講座	平成20年度中小企業診断士第二次試験合格者875名中、当社の当該年度本科生(注)受講者数は251名であります。
金融・不動産分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、F P (ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、D C プランナー講座、ビジネススクール	平成20年度不動産鑑定士試験合格者132名中、当社の当該年度本科生受講者数(注)は76名であります。
法律・労務分野	社会保険労務士講座、行政書士講座、公務員講座、ビジネス実務法務検定講座、法律関連講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座	平成20年度社会保険労務士試験合格者3,574名中、当社の当該年度本科生(注)受講者数は616名であります。
情報・国際分野	情報処理講座(I T パスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+, Network+, i -Net+, Server+, Security+)、I T 関連講座(マイクロソフト オフィス スペシャリスト、オラクルマスター等)、公認内部監査人(C I A)講座、B A T I C (国際会計検定)講座	-
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入、介護福祉士講座	-

(注) 本科生とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模擬試験・試験委員対策・法令改正等をパッケージ化したコースです。例えば公認会計士講座では、主に、初学者向け(初回受験者向け)本科生として2年・1.5年L・1.5年・1年・チャレンジ本科生と、再受験者向けの上級総合・上級圧縮・上級答練本科生があります。本科生はそのボリュームから他校の本科生コースとの掛け持ちすることが時間的に困難であるため、本科生会員は実質的に当社で修学した者といえます。

4【関係会社の状況】

平成21年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社T A Cプロ ファッションバンク	東京都 千代田区	10,000	出版・その他 の事業	100.0	-	役員2人の兼任。 当社の人材ビジネス事 業を展開している。
(連結子会社) 株式会社日本アンダー ライター・アカデミー (注)2	東京都 中央区	21,350	法人研修事業	46.8 [21.1]	-	役員1人の兼任、当社 の企業研修事業を展 開している。
(その他の関係会社) 株式会社ヒロエクスプ レス	東京都 目黒区	10,000	有価証券投資	-	22.7	役員1人の兼任。

(注)1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社日本アンダーライター・アカデミーは、当社のほか、当社取締役副社長多田敏男及び当社従業員による個人出資を加えて議決権所有割合が67.9%となるため、子会社に該当しております。議決権の所有割合の[]内は、これら緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	475 (259)
法人研修事業	112 (17)
出版・その他の事業	59 (9)
全社(共通)	36 (6)
合計	682 (291)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
647(284)	31.1	7.2	5,883,570

(注)1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループの当連結会計年度の業績は、公認会計士及び公務員講座を中心に、中小企業診断士、米国公認会計士等の講座が収益を牽引するとともに、リーマン・ショック以降急速に冷え込んだ企業環境にも係わらず、法人研修事業が堅調に推移したことにより、売上高・連結営業利益・連結経常利益は過去最高を更新いたしました。

2007年度から続く公認会計士試験大量合格の傾向を受けて新規学習者が増加しているため、公認会計士講座の現金ベース（前受金調整前）売上高が前連結会計年度比7.8%増となりました。景気の急激な後退を受け大学生の就職状況が厳しくなった影響から、公務員講座も現金ベース売上高を同13.0%増と大きく伸ばしました。これら2つの講座に限らず、全般に当連結会計年度は教室講座売上高が好調であり、現金ベースで同5.3%増となり、採算性の改善に寄与しました。通信講座もDVD通信講座やダウンロード通信講座を中心に好調を維持し、同3.9%増となりました。

一方、当連結会計年度は税理士講座及び人材事業が振るいませんでした。税理士講座は、受験期間の長期化及び公認会計士受験へのシフトの影響を受け、現金ベース売上高は同7.2%減少しました。人材事業を手がける株式会社TACプロフェッションバンクは、企業・会計事務所の非正規従業員の雇用ニーズの縮小の影響を受け、売上高が15.8%減少しました。

なお、現金ベース売上高は同9億8百万円増加いたしました。前受金調整額（純額）としての繰入れが5億5千7百万円増加しており、発生ベース売上高（損益計算書上の売上高）に寄与した分は同3億5千万円増にとどまっております。この前受金は来期以降に戻ってまいります。

一方、コストについては、現金ベース売上高の増加に見合ってやや増加しました。売上原価については、教室講座の好調により講師料等の人件費が同3.7%増、業務委託費・コピー費等の経費が同3.5%増となりました。これら当期製品製造原価は合計3億4千5百万円増加したものの、前連結会計年度に導入した棚卸資産に対する評価減及び出版物の返品廃棄損失引当金の戻入や期末棚卸高の増加により、売上原価は同2億6千1百万円、同2.1%減となりました。販売費及び一般管理費は、人件費を中心に同3億1千8百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は210億9千2百万円（同1.7%増）、連結営業利益は13億3千万円（同24.4%増）となりました。また、営業外収益は円高傾向が期末にやや緩んだため投資有価証券運用益6千7百万円を含む1億6百万円を計上しました。営業外費用は、前受金保全信託制度導入に伴う借入金に関してアレンジメントフィー等が5千6百万円、支払利息2千7百万円を含む8千4百万円を計上しました。これらにより連結経常利益は13億5千2百万円（同9.9%増）となりました。特別損失として、立川校移転に伴い移動不能な建物附属設備や保証金償却を減損損失として計上する等、3千2百万円を計上した結果、連結当期純利益は6億6千9百万円（同50.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

当社グループの事業の種類別セグメントの業績及び概況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
個人教育事業	14,557,326	101.3	69.0
法人研修事業	4,259,176	106.0	20.2
出版・その他の事業	2,292,522	96.8	10.8
合計	21,109,025	101.7	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額にはセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、個人受講者が134,683人（前連結会計年度比2.4%増）となりました。公認会計士試験の大量合格が2008年度も続き、公認会計士講座は大学生を中心に新規受講者が増加したため、現金ベース（前受金調整前）売上高は同7.8%増加しました。しかし、受講申込み金額のうち前受金にまわる割合が高く、発生ベース（前受金調整後）の累計売上高は同0.6%減となりました。また、景気悪化により事業会社への就職から公務員志望に切り替える学生が増加し、公務員講座も同13.0%増と売上を伸ばしました。一方、税理士講座は、受験期間の長期化や公認会計士受験へのシフト等の理由から売上が低迷し、同7.2%減となりました。中小企業診断士・行政書士・米

国公認会計士・公認内部監査人（C I A）講座など、他の社会人中心の講座も、資格ニーズの高まりを受けてそれぞれ同10%以上の伸びを示しております。結果として、個人教育事業の累計売上高は145億5千7百万円（同1.3%増）となりました。

（法人研修事業）

法人研修事業は、急速な企業景気の悪化にも係わらず、企業研修売上高を前連結会計年度比6.9%（1億7千7百万円）増やしました。とりわけ、ビジネススクール研修が同15.7%増、情報処理研修が同11.7%増、簿記会計研修が同13.1%増と、主力講座の研修が好調であります。企業研修以外の事業も、教材等のコンテンツ提供は同13.7%増、自治体の委託訓練は同27.8%増、税務申告書ソフト「魔法陣」売上は同2.1%増と売上を増やしております。これに対し、前連結会計年度に広島校が直営校化された提携校の売上は同7.5%減となりました。大学内セミナーは同4.1%増となりました。結果として、法人研修事業の累計売上高は42億5千9百万円（同6.0%増）となりました。

（出版・その他の事業）

出版事業は上期は前年の返品の影響を受けておりましたが、第3四半期以降、特に第4四半期に出荷が好調に推移し、累計売上高は前連結会計年度比2.3%増を確保することができました。子会社の株式会社T A C プロフェッションバンクが手がける人材事業については、景気悪化の影響を受け第2四半期以降、人材派遣・人材紹介・求人広告が低迷し、売上高（連結修正前）は同15.8%減となりました。これらの結果、出版・その他の事業の累計売上高は22億9千2百万円（同3.2%減）となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内容	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	6,599,870	100.9	31.3
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O 実務検定講座	5,289,313	96.8	25.1
金融・不動産分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、F P (ファイナンシャル・プランナー) 講座、証券アナリスト講座、D C プランナー講座、ビジネススクール	2,707,166	103.7	12.8
法律・労務分野	社会保険労務士講座、行政書士講座、公務員講座、ビジネス実務法務検定講座、法律関連講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座	2,985,539	104.6	14.2
情報・国際分野	情報処理講座（ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等）、米国公認会計士講座、CompTIA講座（A+, Network+, i-Net+, Server+, Security+）、IT関連講座（マイクロソフト オフィス スペシャリスト、オラクルマスター等）、公認内部監査人（C I A）講座、B A T I C（国際会計検定）講座	1,943,384	115.0	9.2
その他	人材事業、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入、介護福祉士講座	1,566,983	99.1	7.4
合計		21,092,258	101.7	100.0

（注）1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

（財務・会計分野）

2008年の公認会計士試験は、出願者19,736名（旧第2次試験合格者を除く。前年比1,516名増）、合格者3,024名（合格率15.3%）となり、2007年からの大量合格傾向が続いております。これを受け、2009年試験出願者は20,443名（同707名増）と人気を集めています。一方、業界環境としては、監査法人業界での人手不足感は解消され、2008年度の監査法人への就職状況においては一部で未就職者が出ております。

当社の公認会計士講座は、2007年の大量合格を受けて2008年春から短期合格向けコースを中心に大学生の初学者が増加しており、この傾向が継続しました。2008年秋に開講した2010年合格目標1.5年L本科生及び1.5年本科生は、2009年12月からの短答式試験の年2回実施に対応したコースになっており、受験生ニーズをとらえて好評でした。また、2008年7月に日吉校を増床したほか、同11月に早稲田校を新規開校する等、増加する大学生の受験ニーズを取り込む施策を次々に打ち、売上拡大を図りました。こうしたことから、現金ベース（前受金調整前）の累計売上高は前連結会計年度比7.8%増と大きく売上を伸ばしました。しかし、受講申込み金額のうち前受金にまわる割合が高く、発生ベース（前受金調整後）の累計売上高は同0.6%減となりました。

簿記検定講座は第2四半期まではやや伸び悩みましたが、秋以降は個人中心に受講申込みが堅調に回復し、累計売上高は同3.9%増となりました。以上の結果、当分野の累計売上高は同0.9%増となりました。

（経営・税務分野）

税理士講座は8月の本試験以降、急速に受講申込みが落ち込みました。12月の合格発表後の新規開講でやや持ち直した面もありましたが、通期で見ると全体に低調であり、累計売上高は前連結会計年度比5.9%減に終わりました。中小企業診断士講座は社会人の資格取得ニーズをうまくとらえて好調を維持しており、現金ベースの累計売上高は同15.6%増となりました。また、当分野では11月にIPO実務検定講座を新規開講しております。以上の結果、当分野の累計売上高は同3.2%減となりました。

（金融・不動産分野）

金融・不動産業界の業況悪化が進んでおりますが、当分野のうち不調の講座は限定的であります。不動産鑑定士講座は、本試験受験者数が減少し低迷しており、累計売上高は前連結会計年度比4.2%減となりました。宅建主任者講座は、第4四半期は売上減少の傾向が出てきましたが、通期では上半期の好調さに助けられて売上高は同1.4%増となりました。

F P講座は、終始個人向け売上が振るわず、累計売上高は同6.0%減となりました。証券アナリスト講座はやや減速感はあるものの、企業研修を中心に好調を維持し累計売上高は同17.2%増となりました。法人研修主体のビジネススクール講座は前連結会計年度から引き続き好調であり、累計売上高は同19.9%増となりました。また、当分野では前連結会計年度末に子会社化した株式会社日本アンダーライター・アカデミーが展開する保険検定講座が新規にスタートしております。以上の結果、当分野の累計売上高は同3.7%増となりました。

（法律・労務分野）

公務員講座は前連結会計年度から増加傾向が続いていますが、景気の悪化を受けて企業が新卒採用を絞る傾向が強まったため大学生の申込みが急増しており、現金ベースの累計売上高は前連結会計年度比13.0%増となりました。社会保険労務士講座も、景気の低迷を受けて関心を持つ社会人が増加し、累計売上高は同1.1%増と堅調に推移しました。行政書士講座は本試験後の第3四半期に入って急速に申込みが増加しており、現金ベースの累計売上高は同14.9%増となりました。しかし、上半期は振るわなかったため前受金が減少しており、発生ベースの累計売上高では同2.3%減となりました。新規開講の通関士講座及び知的財産管理技能検定講座は、順調に売上を伸ばしております。以上の結果、当分野の累計売上高は同4.6%増となりました。

（情報・国際分野）

情報処理技術者試験は、2009年春から新規に開始されたITパスポート試験対策コースを中心に好調に推移しました。同時に企業研修も堅調であり、累計売上高は前連結会計年度比14.1%増と大きく売上を伸ばしました。米国IT資格であるCompTIA講座は法人研修中心に期中は好調であり、後半やや失速したものの同1.3%増を確保しました。米国公認会計士講座は、米国メイン州での受験要件緩和により4年制大学卒業の学位のみで受験できるようになり受講申込みが増加を続けており、現金ベースの累計売上高は同24.7%増と大きく伸びております。また、開講2年目を迎えた公認内部監査人（CIA）講座は認知度も浸透しつつあり、企業の内部統制・内部監査担当者を中心に現金ベースの累計売上高は同30.3%増となりました。以上の結果、当分野の累計売上高は同15.0%増となりました。

（その他）

株式会社TACプロフェッションバンク（以下、TPBという。）が行う人材ビジネスについては、人材紹介の動きが鈍く、比較的堅調だった人材派遣部門も第2四半期以降減収に転じており、TPB全体としては累計売上高（連結修正前）は前連結会計年度比15.8%減となりました。税務申告書ソフト「魔法陣」の売上は堅調に推移し同2.1%増となりました。新規開講の介護福祉士講座は、告知先を工夫するなど集客に努めております。以上の結果、当分野の累計売上高は同0.9%減となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億3千9百万円減少し、13億5千万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローはマイナス1千8百万円（前連結会計年度比5億4千1百万円減）となりました。

（注）フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費 - 設備投資額 - 運転資本増加額 - 配当金の支払額

なお、運転資本は、売掛金 + 受取手形 + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形で算出しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比39億2千万円減少し、28億6千8百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、受講料保全信託受益権を新規に設定したことによる支出が41億3千2百万円、税金等調整前当期純利益が13億2千万円、前受金の増加額が4億8千5百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同3億5千9百万円増加し、1億9千9百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、有価証券の売却及び償還による収入が2億円、有形固定資産の取得による支出が2億9百万円、無形固定資産の取得による支出が1億3千万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同27億6千万円増加し、24億2千8百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、受講料保全信託制度の開始に伴い運転資金の借入れを行い、短期借入金の借入れによる収入が11億5千万円、長期借入金の借入れによる収入が20億円、自己株式の取得による支出が1億円、配当金の支払いが3億1千万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 拠点数と収容能力

当社グループの個人教育事業及び法人研修事業に関する通学講座の開講地区は、下記のとおり2009年3月末現在、20拠点で展開しております。当連結会計年度は、(a) 東京都新宿区に早稲田校を新設、(b) 日吉校2号館を増床するとともに、(c) 神戸校を増床しました。この結果、当連結会計年度末の収容能力は合計16,135坪（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

当連結会計年度は公認会計士・公務員講座等、教室主体の講座の受講申込みが伸張したため、今後、教室稼働状況が逼迫する可能性もあり、売上高の確保と受講者への教室講義の提供並びにコスト抑制とのバランスを図っていくことが重要になってまいります。

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	教室数	収容座席数	
		前年同期比(%)	
札幌校	9	640	100.0
仙台校	9	547	94.0
水道橋地区(注)	22	2,399	87.7
渋谷校	32	3,066	97.8
新宿校	24	2,885	98.2
池袋校	25	2,783	99.0
八重洲校	19	1,857	101.0
早稲田校	3	127	-
町田校	10	702	104.0
横浜校	22	2,045	99.8
立川校	12	542	100.2
日吉校	2	139	262.3
大宮校	13	810	100.9
名古屋校	20	1,779	99.6
京都校	17	1,370	99.3
梅田校	22	2,271	100.5
なんば校	16	1,135	100.0
神戸校	16	1,270	99.1
広島校	8	240	98.0
福岡校	11	655	100.0
合計	312	27,262	99.0

(注) 水道橋地区は、水道橋校及び本部の合計であります。

また、受講者数の推移は次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	人数(名)	前年同期比増減(名)	前年同期比(%)
個人受講者数	134,683	+3,170	102.4
法人受講者数	51,603	+724	101.4
合計	186,286	+3,894	102.1

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

3【対処すべき課題】

(1) 税理士講座の立直し

税理士講座は、当連結会計年度において現金ベースの売上高が前連結会計年度比7.2%減少し、大変厳しい状況でした。景気の悪化に伴い社会人の資格取得ニーズは強まっていると考えられますが、公認会計士試験の大量合格傾向、独立開業後の会計事務所経営の厳しい状況等、税理士を取り巻く環境は楽観できません。減少した売上を回復できるように、原因究明とマーケティング力の強化及び税理士講座の組織立直しを図ります。

(2) 人材事業の立直し

当社の100%子会社である株式会社T A Cプロフェッションバンク（以下、T P Bという。）が手がける人材事業の業績が、企業景気の悪化により同15.8%減少いたしました。T P Bは小規模ながらも、簿記・会計に強い人材を提供できる人材会社としての強みを持っております。平成20年10月31日付でT P Bの役員体制を増強することによってマネジメントを強化するとともに、社内の組織体制を見直して、人材紹介、人材派遣及び求人広告の3事業のシナジーを発揮できる営業体制に変えており、今後の業績立直しを図ります。

(3) 成長のための講座開発

当社グループの今後の成長のために、新規講座の開発を進めております。前連結会計年度に新規開講した公認内部監査人（C I A）講座は内部統制報告制度スタートの時期を捉えるとともに、平成21年4月からは教育訓練給付対象コースに指定される等、今後の成長が期待できます。また、知的財産管理技能検定講座も2年目を迎えて順調に売上を伸ばしております。また、既存講座のなかでも米国公認会計士講座は、前連結会計年度は21.1%増、当連結会計年度は17.1%増と急速に売上を伸ばしており、今後のI F R S（国際財務報告基準）時代を見据えてニーズが高まっているといえます。前連結会計年度に設立した株式会社日本アンダーライター・アカデミーは、保険関係の検定普及を目的としておりますが連結業績への寄与が遅れており、金融市場の安定化とともに本格的な立ち上がりを急いでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループに関する事業等のリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 教育訓練給付制度の動向

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク（公共職業安定所）を通じて支給されるものです。

給付基準は数年に一度変更されることがあり、現在は被保険者期間が3年以上（初回利用に限り1年以上）の方は一律20%、10万円が限度とされています。給付基準の変更により、講座申込みに駆け込み需要が生じることがあり、その後反動減が発生する等、短期的に業績が影響を受けますが、その影響額を想定することは非常に困難であります。

また、景気悪化に伴い、教育訓練給付制度の指定講座の削減傾向に歯止めがかかっていますが、中長期的にはいずれの方向に向かうのかによって、当社の業績に影響を与えることが予想されます。

(2) 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれをいったん前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。

(3) 特定商取引法・消費者契約法と行政の動向

平成19年中に特定商取引法の規制を受ける大手英会話スクールが破綻する事件があったほか、解約・返金に関する訴訟で最高裁の判決が出ております。当社の属する資格取得スクール業界は、パソコンスクールなど一部の講座を除き、直接、特定商取引法で定められた特定継続的役務提供の規制を受けるわけではありません。

一方、消費者契約法については広い範囲の事業者が対象となっており、消費者庁創設の動きもある等、消費者保護政策が強化される傾向にあります。当社としても、合理的な理由がある場合にはご相談のうえ解約・返金等に応じているほか、受講者に安心して受講いただけるよう平成20年8月末を基準に前受金保全信託制度を導入しております。本制度においては、毎月末に未経過の受講期間に対応する前受金残高の50%相当額を翌月に信託す

るしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金の残り50%について、他の債権者との関係から受講者に返還できない場合があります。

今後の法令改正等、消費者行政の動向等によっては、当社のビジネス・モデルに大きな影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護法への対応

平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとしてコンプライアンス体制の維持の観点から積極的に対応してまいりました。その結果、当社及び子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンクとともに、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを取得いたしました。今後も引き続き、個人情報管理責任者のもと、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、従業員への教育を継続することによって、個人情報の保護に努めてまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動の影響

余資運用のため、複合金融商品に該当する外貨建債券を平成21年3月末現在、約10億円保有しております。この種の金融商品は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号、平成20年3月10日改正）に基づき時価評価され、得られる利息とともに時価の変動額ならびに為替差損益が営業外損益として計上されることとなります。従って、為替相場の変動によっては、営業外損益に多額の投資有価証券運用損益が計上されることにより、経常利益が大きく変動する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 提携校契約

平成20年8月21日付で松本校の事業主体である学校法人未来学舎と松本校開設に係る提携校契約を締結しております。また、長崎校及び佐賀校の事業主体である株式会社ゼロワン及び学校法人立川学園専門学校公務員ゼミナールとは、同社の財務状態悪化を理由として平成20年6月30日付で提携校契約を解除いたしました。宮崎校については、事業主体の切り替えを行い、鹿児島情報ビジネス専門学校より学校法人向洋学園に変更いたしました。なお、前連結会計年度までに提携校契約を行っている13校のうち、契約更新期限が到来した13校（盛岡校、前橋校、宇都宮校、金沢校、富山校、姫路校、岡山校、福山校、高松校、徳島校、熊本校、鹿児島校、沖縄校）については、当連結会計年度において契約を更新しております。

（注）提携校契約とは、提携先が「T A C」の商号及び当社の教材を使用して講座運営ができる契約であります。

(2) シンジケートローン契約

当連結会計年度において、新たに前受金保全信託制度を開始するのに伴い、平成20年8月26日付で株式会社三井住友銀行をエージェントとして下記の要領でシンジケートローン契約を締結しております。

借入金総額： 20億円

返済期限： 平成25年6月30日

担保・保証等： 無担保、無保証

（ただし、本シンジケートローン契約に関して、担保制限条項がありますが財務制限条項はありません。）

資金使途： 前受金保全信託制度導入に伴う事業資金

(3) 前受金保全信託契約

当社では、法令及び取引所の求める規則に基づき財務状況を公表し透明性を高めるとともに、受講者に安心して受講していただける環境の整備に努めてまいりました。一昨年に大手英会話スクールが経営破綻したことにより、多くの受講者が前払いした受講料が返還されない事態が発生しておりました。

当社の属する資格取得スクール業界においても、かつて米国公認会計士講座を提供する事業者が破綻したことがあり、受講者の保護のため、仮に事業者が継続的なサービス提供が困難になった場合であっても、受講者に未経過分の受講料を返還することができる体制を整えることが必要であると当社は考え、「前受金保全信託制度」を導入しております。

契約締結日： 平成20年9月9日

契約締結当事者の名称：

委託者 T A C株式会社

受託者 株式会社三井住友銀行

主たる契約の内容：

- 平成20年8月31日以降、受講者が前払いした受講料のうち未経過分（前受金）の50%について、当社の保有財産から切り離して、株式会社三井住友銀行を受託者とする信託勘定で分別管理いたします。具体的には、毎月末に未経過受講料の50%を信託するとともに、経過分については信託財産から償還されます。
- 経営破綻など、当社に万が一の事態が生じた場合には、信託契約が終了し、受益者代理人（社外弁護士）に信託財産が償還されます。受益者代理人は、その時点で初めて各受講者に連絡を発生し、未経過受講料の金額・振込先の銀行口座等を確認し、未経過受講料を返還いたします。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

（1）重要な会計方針及び見積り

講座に関する売上計上基準

当社の提供する資格試験講座においては、原則として受講者の申込時点で講座受講料を全額前納していただいております。受取った受講料をいったん全額負債としての前受金に計上し、受講期間に応じて受講者にサービスを提供していく都度、月割りで前受金を取崩し売上計上してまいります。

当社の主力である公認会計士・税理士等の難関国家資格講座は、受講期間が1年を超えるものも多く、したがって前受金は1年以上にわたり各月の売上に振り替えられていくことになります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

公認会計士講座等の講座要因

平成20年の公認会計士試験は出願者19,736名（旧第2次試験合格者を除く）、合格者3,024名（合格率15.3%）と前年同様、大量合格が継続しております。これを受けて、当社公認会計士講座においては初学者向け入門コースを中心に好調に推移し、同講座の現金ベース（前受金調整前）売上高は前連結会計年度比7.8%増となりました。また、景気悪化による大学生の就職状況の冷え込みから公務員講座が人気となり、現金ベース売上高は同13.0%と大きく成長しました。一方、税理士講座は公認会計士受験へのシフトや独立開業時の厳しさ、受験期間の長期化などの要因から不振が続き、現金ベース売上高は同7.2%減となりました。これらの結果、現金ベースの売上高は同4.4%増の215億5千1百万円、前受金調整後の発生ベース売上高は同1.7%増の210億9千2百万円となりました。

コスト要因

売上原価については、売上高の増加を受けて講師料が増加し、売上原価に占める人件費が同3.7%増加しました。賃借料については、早稲田校新設等、拠点増加に伴い同0.4%増加しました。教材制作に係る経費の削減を継続して進めており、外注費は同0.4%増とほぼ横ばいを維持しました。たな卸資産簿価切下額及び出版物の返品廃棄損失引当金は設定後2年目を迎えて戻入額が発生しており、前連結会計年度に比べて売上原価を大きく改善することに寄与しました。これらにより、売上原価は2億6千1百万円減少しております。販売費及び一般管理費については、人件費が同6.4%増加しましたがそれ以外の経費は抑制しており、同4.6%増となりました。

法人研修事業の伸び

当社の行う法人研修事業が非常に好調に推移しております。法人研修事業に係る受講者数、売上高及び営業利益の推移は以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期（当期）
受講者数（名）	47,780	50,879	51,603
売上高（千円）	3,858,043	4,019,064	4,259,176
営業利益（千円）	1,031,171	1,222,283	1,329,866

当社の法人研修事業は、金融・保険・証券業界ないしIT業界に強みがあり、上期は内定者及び新入社員研修が好調であったことや、下期は急速に悪化した企業環境等にほとんど左右されず売上を維持し、増収増益を継続しております。

人材ビジネスの業績推移

当社100%子会社の株式会社TACプロフェッションバンク（以下、TPBという。）においては、人材派遣・人材紹介・求人広告の3つの柱で事業を行っております。TPBは、当社の資格取得講座の受講者・合格者を中心に会計・経理分野に強みを持つ人材供給会社として認知されてまいりました。特に、当社グループは、他社に先駆けて公認会計士短答式試験合格者・受験経験者の一般企業への就職支援に注力しております。TPBの業績推移は、以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期（当期）
売上高（千円）	630,470	748,940	630,850
営業利益（千円）	111,446	69,113	34,201

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期(当期)
当期純利益 (千円)	65,237	40,992	20,361

当連結会計年度は、売上高は前連結会計年度比15.8%減、営業赤字に転落しました。これは、公認会計士試験の大量合格の影響で同試験合格者の企業への人材紹介が伸び悩んだこと、及び急速な景気悪化に伴う企業・会計事務所における派遣ニーズの消失によります。今後はオフィスの縮小、営業体制及び登録者獲得体制等の抜本的見直しにより、売上の維持と利益の回復に努めてまいります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

受験者数の推移

当社の取扱う資格試験の受験者数は、直近のピーク時である平成15年の265万人から平成20年には247万人にまで減少しております。これは情報処理技術者試験の26.3万人減等が主な要因です。一般的には、不況期に資格受験者は増加する傾向があり、平成13年から平成15年にかけて240万人から265万人へ10.4%増加しております。また、当社が強みを有する会計系資格（公認会計士・税理士・簿記検定）においては、平成13年の56万人から平成20年には71万人と26.6%も増加しております。

当社の取扱う各資格試験の受験者数は、社会情勢などを反映しながらそれぞれ固有の動きをしており、現在学習中の方を含めると受験者数の数倍の市場規模と想定されますので、当社の各講座の売上高も各資格試験の受験者の動向に影響を受けてまいります。当社のメインマーケットの会計系資格については成長が継続していると考えております。

試験制度の改正

平成18年の公認会計士試験制度の改正の前後で、新試験制度に向けた申込み控えや新試験2年目から始まった大量合格傾向などにより、当社主力の公認会計士講座の売上高は大きく影響を受けてきました。その他、平成18年は不動産鑑定士試験の難化、中小企業診断士試験において大量に科目別合格者が生じたことによる再受験者の申込みの低迷等、試験制度からは多様な影響を受けております。このように、当社の取扱う資格試験制度の改正内容、新試験の合格率や難易度等の結果によって、当社の経営成績は大きな影響を受けることがあります。

(4) その他、経営成績及び財政状態に関する分析

前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。前受金及びその他の財政状態の指標の推移は以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期(当期)
総資産(A) (千円)	13,727,601	13,380,801	17,091,800
前受金(B) (千円)	7,294,755	7,190,350	7,676,335
前受金比率(B/A) (%)	53.1	53.7	44.9
自己資本(C)(注) (千円)	3,659,216	3,808,943	4,056,383
自己資本比率(C/A) (%)	26.7	28.5	23.7

(注) 自己資本は、純資産の額から少数株主持分の額を控除して算出しております。

当連結会計年度においては受講申込みが好調だったため、連結キャッシュ・フロー計算書に記載のとおり、前受金の増加額が4億8千5百万円（前連結会計年度比5億9千万円増加）となりました。

前受金に見合う資金は、徐々に取り崩されて営業活動に使用されます。そのため、事業活動に必要な株主資本は相対的に低い水準で済むため、株主資本比率は相対的に過小である傾向があります。

前受金保全信託受益権について

消費者保護の考え方の高まりに対応して、当社は平成20年8月末を基準に前受金保全信託制度を新たに導入しました。本制度においては、毎月末に未経過の受講期間に対応する前受金残高の50%相当額を翌月に信託し、当社財産と分別管理するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、受託財産が受益者代理人を通じて、各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金の残り50%について、他の債権者との関係から受講者に返却できない場合があります。

当連結会計年度末における前受金保全信託受益権は、資産の部・流動資産の区分に41億3千2百万円計上されております。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期(当期)
前受金(A) (千円)	7,294,755	7,190,350	7,676,335
前受金保全信託 受益権(B) (千円)	-	-	4,132,124
前受金保全比率(B/A) (%)	-	-	53.8

差入保証金について

当社グループはすべての事業所を賃借しております。したがって、当社は、教育サービスを提供する教室確保のための直営校各拠点賃借のために、資産の部・固定資産の「投資その他の資産」の区分に差入保証金を多額に計上しております。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期(当期)
差入保証金(A) (千円)	3,790,158	3,788,270	3,831,548
前受金(B) (千円)	7,294,755	7,190,350	7,676,335
保証金比率(A/B) (%)	52.0	52.7	49.9

賃借契約は原則として2年であり、受講者数の増加に伴い教室スペースの確保のため各拠点の増床や新規拠点の開設を行うと、差入保証金は増加することになります。当連結会計年度においては、競合他社との関係から、早稲田校の新設、日吉校の増床等、小規模拠点の開発を行っております。

運用有価証券について

前受金が増加していくことは、受講者からの預り資金が増加することを意味します。そのうちの一部は、教室スペース確保のための差入保証金に充当されております。残額は、順次サービスを提供していくため、教材の印刷費・カセットやDVDのダビング費・広告費等に消費されます。そうした消費のタイミングまでは、前受金の一部の資金は現金及び預金または有価証券等の金融商品で保有されます。当社の有価証券投資の方針は、運用規程に定められており、元本確保型の安全性を重視した金融商品であって、かつ、利回りを追求した金融商品を中心に運用しております。

過去3期間の運用有価証券の推移は、以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期(当期)
有価証券 (千円)	216,403	360,436	20,938
投資有価証券 (千円)	1,750,044	1,656,059	1,646,955
合計	1,966,448	2,016,495	1,667,894

当連結会計年度においては、前受金保全信託制度の開始に伴い、有価証券の保有残高を減らしています。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、公認会計士試験制度改革による受験者増加を大きな飛躍のためのチャンスととらえ、これまで戦略的に布石を打ってまいりました。具体的には、首都圏拠点のスクラップ・アンド・ビルド及び既存各拠点の増減床による賃借面積と賃借料水準の適切なバランスの維持、Web通信講座及びDVD通信講座等の学習メディアの拡充、プロフェッション人材の紹介をテコにした人材ビジネスの展開等であります。また、当社グループの属する資格取得スクール業界においても優勝劣敗が進み、寡占化が進展しつつあり、各社とも生き残りをかけて、ますます競争が激しくなっております。当社グループとしては、競合他社に負けない優れた教育サービスを提供するとともに、中長期的に、教育ビジネスと人材ビジネスのバランスのとれた事業拡大により成長を指向し、株主価値を向上させてまいります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき当社グループが合理的であると判断したものであります。したがって、将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、将来における実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、大きな設備投資案件はなく、有形固定資産で2億1千5百万円（前連結会計年度比119.8%増）の設備投資を行いました。また、社内システムの開発等、ソフトウェア関係で1億3千1百万円（同85.9%増）の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内において、次のとおり教室を運営しております。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本部 (東京都千代田区三 崎町)	全社	事務所設備	24,078	-	- (1.39)	-	67,211	91,290	36 (6)
	個人教育事業	教室及び 事務所設備	12,719	63,160	- (2.02)	-	86,259	162,140	331 (51)
	法人研修事業	事務所設備	2,883	-	- (0.56)	-	2,691	5,575	102 (16)
	出版・その他 の事業	事務所設備	518	-	- (0.22)	-	948	1,466	25 (2)
札幌校 (北海道札幌市中央 区)	個人教育事業	教室設備	9,966	-	- (1.15)	-	805	10,771	2 (7)
仙台校 (宮城県仙台市青葉 区中央)	個人教育事業	教室設備	8,979	-	- (1.08)	-	514	9,493	2 (6)
水道橋校 (東京都千代田区三 崎町)	個人教育事業	教室設備	22,728	72	- (5.06)	-	3,686	26,487	9 (15)
	法人研修事業	事務所設備	-	-	- (0.19)	-	-	-	-
渋谷校 (東京都渋谷区道玄 坂)	個人教育事業	教室設備	37,735	-	- (5.61)	-	3,283	41,018	14 (11)
新宿校 (東京都新宿区西新 宿)	個人教育事業	教室設備	16,685	-	- (4.85)	-	5,782	22,467	11 (13)
池袋校 (東京都豊島区南池 袋)	個人教育事業	教室設備	25,255	-	- (4.15)	-	3,356	28,611	8 (13)
早稲田校 (東京都新宿区早稲 田町)	個人教育事業	教室設備	8,785	-	- (0.43)	-	2,748	11,534	2 (3)
八重洲校 (東京都千代田区丸 の内)	個人教育事業	教室設備	30,847	-	- (3.46)	-	1,862	32,709	9 (10)
立川校 (東京都立川市錦 町)	個人教育事業	教室設備	10,674	-	- (1.03)	-	2,192	12,867	3 (9)
町田校 (東京都町田市原町 田)	個人教育事業	教室設備	3,037	-	- (1.29)	-	1,347	4,385	5 (9)
横浜校 (神奈川県横浜市西 区高島)	個人教育事業	教室設備	15,258	-	- (3.36)	-	1,131	16,389	9 (17)
日吉校 (神奈川県横浜市港 北区日吉本町)	個人教育事業	教室設備	6,053	-	- (0.40)	-	2,692	8,745	2 (5)
大宮校 (埼玉県さいたま市 大宮区桜木町)	個人教育事業	教室設備	18,099	-	- (1.49)	-	1,712	19,812	4 (11)
名古屋校 (愛知県名古屋市中 村区名駅)	個人教育事業	教室設備	16,665	1,256	- (2.81)	-	3,328	21,249	14 (13)
事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
京都校 (京都府京都市下京 区四条)	個人教育事業	教室設備	15,235	445	- (2.29)	-	1,964	17,645	5 (11)
梅田校 (大阪府大阪市北区 中崎西)	個人教育事業	教室設備	27,739	244	- (4.16)	-	2,877	30,862	25 (23)
	法人研修事業	事務所設備	222	-	- (0.11)	-	1,185	1,407	9 (1)
なんば校 (大阪府大阪市中央 区難波)	個人教育事業	教室設備	12,509	-	- (1.94)	-	2,952	15,462	6 (9)
神戸校 (兵庫県神戸市中央 区御幸通)	個人教育事業	教室設備	9,893	-	- (1.90)	-	1,876	11,770	5 (8)
広島校 (広島県広島市中区 基町)	個人教育事業	教室設備	16,749	-	- (0.76)	-	1,696	18,446	4 (7)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		
福岡校 (福岡県福岡市中央 区天神)	個人教育事業	教室設備	7,913	644	- (1.34)	-	773	9,331	5 (8)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は土地及び建物を賃借しており、土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は4,099百万円であります。
3. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		
株式会社T A C プロフェッション バンク	本社 (東京都千代 田区丸の内)	出版・その他 の事業	事務所 設備	4,320	-	- (0.17)	498	4,818	23 (4)	
株式会社T A C プロフェッション バンク	新宿オフィス (東京都新宿 区西新宿)	出版・その他 の事業	事務所 設備	1,497	-	- (0.09)	268	1,766	4 (1)	
株式会社T A C プロフェッション バンク	名古屋オフィ ス(愛知県名 古屋市中村区 名駅)	出版・その他 の事業	事務所 設備	2,241	-	- (0.06)	583	2,824	4 (1)	
株式会社T A C プロフェッション バンク	梅田オフィス (大阪府大阪 市北区中崎 西)	出版・その他 の事業	事務所 設備	3,742	-	- (0.08)	759	4,501	5 (1)	
株式会社日本アン ダーライター・ア カデミー	本社 (東京都中央 区東日本橋)	法人研修事業	事務所 設備	-	-	- (0.09)	584	584	1 (-)	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は47百万円であります。
3. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
当社 立川校	東京都立川市	個人教育 事業	教室設備	34,500	-	自己資金 及び借入金	平成21年7月	平成21年8月	24%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,504,000	18,504,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年11月17日(注)	9,252,000	18,504,000	-	940,200	-	790,547

(注) 株式分割

普通株式1株を2株に株式分割

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	22	29	54	32	4	11,848	11,989	-
所有株式数 (単元)	-	28,469	1,053	67,413	4,086	35	83,971	185,027	1,300
所有株式数の 割合(%)	-	15.38	0.57	36.43	2.21	0.02	45.38	100.00	-

(注) 1. 自己株式269,117株は、「個人その他」に2,691単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒロ エクスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	4,200,000	22.7
サンレイ株式会社	東京都目黒区八雲4-8-19	2,284,000	12.3
斉藤光正	東京都港区	850,000	4.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	807,600	4.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	780,300	4.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	483,100	2.6
多田敏男	神奈川県川崎市多摩区	472,000	2.6
T A C 社員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-18	270,200	1.5
T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-18	269,117	1.5
新谷和弘	東京都葛飾区	240,000	1.3
計	-	10,656,317	57.6

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、各社が信託を受けている株式がそれぞれ次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 725,700株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 696,800株

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 269,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,233,600	182,336	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	18,504,000	-	-
総株主の議決権	-	182,336	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれて降ります。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
T A C 株式会社	東京都千代田区三崎 町三丁目2番18号	269,100	-	269,100	1.45
計	-	269,100	-	269,100	1.45

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月19日~平成20年9月26日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	268,900	99,970,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	31,100	29,800
当事業年度の末日現在の未行使割合	10.4	0.0
当期間における取得自己株式(注)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.4	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	269,117	-	269,117	-

3【配当政策】

会社を取り巻くさまざまなステークホルダーのうち、当社は株主と顧客を重視しております。したがって、当社の利益配分は、株主に対する利益還元と顧客に支持される事業投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、配当性向30%（連結ベース）を下限とし、適宜自己株式の取得を組み合わせるという利益還元を方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上半期の業績が非常に好調に推移したため、中間配当を当初予想8円よりも1円増額し9円といたしました。しかし、年度を通してみると利益についてはほぼ当初計画どおりとなりました。そのため、当事業年度の期末配当については、当初計画どおり1株当たり8円とし、合計17円（前事業年度比1円増配）といたしました。

次期の配当については、当事業年度の実績17円を下限とし、より積極的な株主還元を図るとともに、資本効率の向上を意識した経営を実践してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応しつつ、顧客の期待に応えられる充実した講座コンテンツの開発、将来における拠点のスクラップ・アンド・ビルド、Web・DVD通信講座の充実・強化、法人研修事業の収益力アップ及び出版・人材事業の更なる成長のための体制強化等へ投資することによって、将来の業績向上に資するために使用してまいりたいと考えております。

当社は、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月14日 取締役会決議	164,113	9
平成21年6月19日 定時株主総会決議	145,879	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第22期 平成17年3月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月
最高(円)	932	806	708	568	532
最低(円)	498	499	502	355	232

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	334	360	380	510	532	490
最低(円)	232	294	345	366	409	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	教育部門 宣伝部門 担当	斎藤 博明	昭和26年 3月8日生	昭和53年9月 昭和55年12月 平成3年4月 平成7年8月 平成12年12月 平成13年5月 平成19年1月 平成21年2月 ㈱東京アカウンティングセンター入社 当社代表取締役社長就任(現任) サンレイ㈱ 取締役就任 ㈱ヒロ エクスプレス 代表取締役社長 就任(現任) サンレイ㈱ 代表取締役就任(現任) ㈱TACプロフェッションバンク代表取 締役就任 ㈱TACプロフェッションバンク取締役 就任(現任) 教育・宣伝部門担当(現任)	(注)2	164,000
取締役 副社長	法人部門 教育部門 担当	多田 敏男	昭和28年 12月3日生	昭和52年4月 昭和58年8月 昭和59年1月 昭和63年1月 平成2年12月 平成10年3月 平成16年8月 平成17年3月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年10月 ロッテ商事㈱入社 ㈱東京アカウンティングセンター入社 当社入社 営業部長 取締役就任、法人部門担当(現任) 専務取締役就任 教育部門担当(現任) 泰克現代教育有限公司(中国大連市) 取締役(現任) 取締役副社長就任(現任) ㈱日本アンダーライター・アカデミー 代表取締役就任(現任) ㈱TACプロフェッションバンク取締役 就任(現任)	(注)2	472,000
常務取締役	経理部門 情報システム 部門 通信教育部門 カスタマーセ ンター 担当	近藤 敦	昭和36年 9月21日生	昭和60年9月 平成11年3月 平成18年6月 平成19年8月 平成21年6月 当社入社(税理士講座社員講師) 経理部長 取締役就任、経理部門、情報システム部 門担当(現任) 通信教育部門、カスタマーセンター担 当(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)2	27,000
取締役	大学営業推進 ダイバーシ ティ推進 内部統制推進 担当	福岡 広信	昭和34年 8月19日生	平成4年1月 平成8年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成19年8月 平成21年2月 平成21年3月 当社入社 第一教育企画部ジェネラルマネジャー 教育第一事業部長 取締役就任(現任)、教育部門担当 ㈱TACプロフェッションバンク取締役 就任 宣伝部門担当 大学営業推進・ダイバーシティ推進担 当(現任) 内部統制推進担当(現任)	(注)2	13,000
取締役	教育部門 スクール部門 担当	小畑 文彦	昭和32年 2月23日生	昭和59年11月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年8月 当社入社 教育第二事業部長 取締役就任、教育部門担当(現任) メディア部門担当 スクール部門担当(現任)	(注)2	16,000
取締役	出版部門 担当	渡辺 雅紀	昭和23年 4月13日生	昭和61年6月 平成4年1月 平成10年9月 平成17年6月 当社入社 出版部部长 出版事業部長 取締役就任、出版部門担当(現任)	(注)2	10,000
取締役	法人部門 法務部門 担当	金井 孝二	昭和36年 12月17日生	昭和60年2月 平成10年9月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年8月 当社入社 第五教育部長 執行役員法人事業部長 取締役就任、法人部門担当(現任) 法務部門担当(現任)	(注)2	1,000
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	平賀 大二郎	昭和32年 12月1日生	昭和62年9月 平成9年10月 平成19年1月 平成19年9月 平成21年6月 当社入社(税理士講座社員講師) 第三教育部部長 会員サービス部部长 税理士登録 常勤監査役就任(現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	原口 健	昭和39年 2月8日生	平成3年4月 弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 平成7年3月 大島総合法律事務所入所 平成11年10月 ハートアンドブレインコンサルティング(株)監査役就任(現任) 平成13年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年6月 ひすい総合法律事務所所長(現任)	(注)4	-
監査役	-	丹羽 厚太郎	昭和49年 11月26日生	平成12年10月 弁護士登録 大島総合法律事務所入所 平成16年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年5月 丹羽総合法律事務所所長(現任)	(注)4	-
計						705,000

(注) 1. 監査役原口健、丹羽厚太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定の重視という点にあります。当社の事業領域は現状ではそれほど大きなものではないと考えており、現在7名の取締役でカバーできる範囲であると考えております。一方で、パブリック・カンパニーとして求められる企業統治ないし法令遵守体制については、適切に整備するとともに有効に機能するように運用してまいりたいと考えております。

当社グループは、「プロフェッションの養成」を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客（大学生・社会人・法人企業）の幅広い支持を受け、教育サービスおよび人材育成・供給市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスにはこうしたプロフェッションとしての自己規律が組織風土として働いており、当社の取締役自身も「経営のプロフェッション」たらんと律しております。取締役の任期は定款上1年と定め、毎期、株主総会において「経営のプロフェッション」であったかどうか株主によって判定されます。また、取締役報酬も比較的低額に抑えております。委員会設置会社は機能分化による統制が効く反面、相当程度の人数が必要となるため、当社の現状の事業規模・収益力を鑑みると、監査役会設置会社が適切であると判断しております。

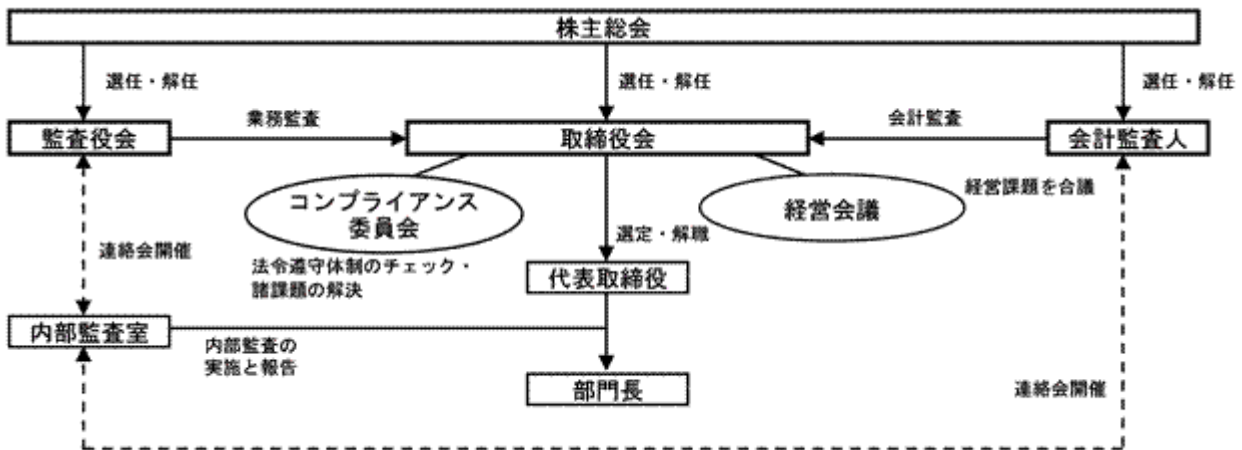
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の業務執行の適法性に関する監督を行っております。社外監査役は監査役3名中2名であります。社外監査役は2名とも弁護士であり、法律のプロフェッションの観点から、当社のコーポレート・ガバナンスに対して助言・指導をいただいているとともに、経営監視機能を十分に果たしていると考えております。社外取締役は導入しておりません。当社はサービス業であり、資格取得支援のためのスクール運営というわが国に類似業種のない事業を展開しております。そのため、社外取締役の選任に関しましては、慎重に人選を行ってまいります。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社はかねてより迅速な意思決定を重視しております。将来の経営層の世代交代に備えるため、2007年6月に執行役員4名を新たに取締役に昇格させ11名とし、経験豊富な取締役と数期間並走しながら新任取締役のマネジメント力を鍛えてまいりました。2009年6月に、取締役1名の退任、同3名を執行役員とし、取締役の人数を7名に戻しました。なお、定款に定める取締役の定数は15名であります。

当社の取締役は、監査役出席のもと、毎月1回定例「取締役会」を開催し、経営上の重要課題を検討して意思決定を行っております。また、経営戦略及びその執行に関する事項を審議する場として、取締役及び執行役員出席のもと「経営会議」を毎週開催しており、業務執行に係る意思決定を迅速に行っております。

当社は全社的な統治体制ならびに法令遵守体制の強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、全役員を委員とし、必要なコンプライアンス上の経営課題に応じて各小委員会を招集し、関係各部門との協議を進めております。また、取締役1名を内部統制推進担当に充てているほか、社長をトップとする内部統制委員会を定期的に開催し、内部統制システムの整備・運用上の課題の解決に当たっております。

なお、取締役候補者の選定および報酬の決定については特別な委員会制度は設けておりません。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査担当者は専任で1名とし、内部監査室は社長直属の組織として、各スクール部門、教育・企画部門、法人営業部門、通信教育部門及び連結子会社等を巡回監査しつつ、所定の手続への準拠性等を監査しております。また、一定期間ごとに当社常勤監査役との連絡会を開催するとともに、監査法人との情報共有によって一層の緊密な連携を図るように努力しております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査については新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）を会計監査人に選任しております。業務執行社員は原藤彦氏及び角田伸理之氏（いずれも継続監査年数3年）であります。監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士5名、日本公認会計士協会準会員等7名で、決算監査時は平均して6名程度で会計監査に当たっております。

ヘ．社外監査役との関係

該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、原則として毎週1回経営会議を開催しており、経営上のリスクの把握と改善策を検討し、即時に実行に移しており、迅速なリスクマネジメントに取り組んでおります。

法令遵守（コンプライアンス）体制につきましては、管理部門に法務専任の担当者を置き、コンプライアンスの観点から監視及び各部門からの相談に対応しております。また、全取締役がコンプライアンス委員会のメンバーとなっており、コンプライアンス上の課題解決への取組みに関して、関係する部署の責任者等を招集して随時小委員会を組織して討議・解決策の提言を行っております。

当業界に関連する法令として「特定商取引に関する法律」並びに「消費者契約法」があり、一部講座（パソコンスクール）が規制対象となりますので、これら法律の改正・運用動向等について常に注目し消費者保護に配慮した対応を行っております。また、2005年4月から個人情報保護法が施行されておりますので、当社及び100%子会社の株式会社TACプロフェッションバンクともに、個人情報の適正取扱事業者に付与されるプライバシーマーク（(財)日本情報処理開発協会）を取得し、企業グループ全体として個人情報保護を重視していく体制をとっております。

役員報酬の内容

当連結会計年度において当社グループで支払った役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	人員	支払額
取締役	13名	212百万円
監査役	3名	14百万円
合計	16名	227百万円

(注) 1．当連結会計年度末における当社グループ全体の延べ在籍人員は取締役16名、監査役5名であります。

2．上記人員には、株式会社TACプロフェッションバンク及び株式会社日本アンダーライター・アカデミーにおける取締役・監査役を含んでおります。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役原口健氏と監査役丹羽厚太郎氏は職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じた額および新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,653	1,359,494
受取手形及び売掛金	1,902,605	2,112,708
有価証券	360,436	20,938
たな卸資産	536,434	-
商品及び製品	-	375,634
仕掛品	-	969
原材料及び貯蔵品	-	264,814
繰延税金資産	312,340	311,968
受講料保全信託受益権	-	4,132,124
その他	420,101	417,572
貸倒引当金	1,116	1,348
流動資産合計	5,390,455	8,994,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	908,324	940,117
減価償却累計額	499,955	567,078
建物及び構築物(純額)	408,369	373,038
機械装置及び運搬具	411,286	410,562
減価償却累計額	315,854	344,737
機械装置及び運搬具(純額)	95,431	65,824
工具、器具及び備品	503,118	609,375
減価償却累計額	394,126	401,798
工具、器具及び備品(純額)	108,992	207,576
有形固定資産合計	612,793	646,439
無形固定資産		
投資その他の資産	247,358	276,755
投資有価証券	1,656,059	1,646,955
繰延税金資産	202,752	236,804
保険積立金	937,668	937,297
差入保証金	3,788,270	3,831,548
長期預金	500,000	500,000
その他	65,337	63,223
貸倒引当金	19,896	42,102
投資その他の資産合計	7,130,193	7,173,726
固定資産合計	7,990,345	8,096,921
資産合計	13,380,801	17,091,800

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	439,192	444,546
短期借入金	-	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	9,600	400,000
未払法人税等	284,841	290,309
返品調整引当金	322,042	371,574
返品廃棄損失引当金	128,661	123,481
賞与引当金	60,669	62,328
前受金	7,190,350	7,676,335
その他	986,264	1,070,797
流動負債合計	9,421,622	11,589,373
固定負債		
長期借入金	-	1,300,000
役員退職慰労未払金	139,916	139,916
その他	-	303
固定負債合計	139,916	1,440,220
負債合計	9,561,539	13,029,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,097,477	2,454,682
自己株式	144	100,114
株主資本合計	3,828,080	4,085,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,136	28,932
評価・換算差額等合計	19,136	28,932
少数株主持分	10,318	5,823
純資産合計	3,819,262	4,062,207
負債純資産合計	13,380,801	17,091,800

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,741,979	21,092,258
売上原価	¹ 12,712,274	¹ 12,450,956
売上総利益	8,029,705	8,641,302
返品調整引当金戻入額	304,939	322,042
返品調整引当金繰入額	322,042	371,574
差引売上総利益	8,012,601	8,591,770
販売費及び一般管理費	² 6,942,985	² 7,261,625
営業利益	1,069,615	1,330,145
営業外収益		
受取利息	36,653	16,336
受取配当金	291,911	17,771
投資有価証券運用益	-	67,201
その他	5,666	5,650
営業外収益合計	334,232	106,960
営業外費用		
支払利息	9,684	27,152
支払手数料	-	56,772
投資有価証券運用損	156,840	-
その他	6,714	542
営業外費用合計	173,239	84,467
経常利益	1,230,608	1,352,638
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 156
特別利益合計	-	156
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 28,317	⁴ 6,898
原状回復費	11,886	2,700
減損損失	⁵ 325,995	⁵ 22,794
特別損失合計	366,199	32,393
税金等調整前当期純利益	864,409	1,320,401
法人税、住民税及び事業税	718,316	682,506
法人税等調整額	296,673	26,960
法人税等合計	421,643	655,546
少数株主損失()	1,031	4,494
当期純利益	443,797	669,349

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	940,200	940,200
当期末残高	940,200	940,200
資本剰余金		
前期末残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
利益剰余金		
前期末残高	1,931,236	2,097,477
当期変動額		
剰余金の配当	277,556	312,144
当期純利益	443,797	669,349
当期変動額合計	166,241	357,205
当期末残高	2,097,477	2,454,682
自己株式		
前期末残高	144	144
当期変動額		
自己株式の取得	-	99,970
当期変動額合計	-	99,970
当期末残高	144	100,114
株主資本合計		
前期末残高	3,661,839	3,828,080
当期変動額		
剰余金の配当	277,556	312,144
当期純利益	443,797	669,349
自己株式の取得	-	99,970
当期変動額合計	166,241	257,235
当期末残高	3,828,080	4,085,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,623	19,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,513	9,795
当期変動額合計	16,513	9,795
当期末残高	19,136	28,932

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	-	10,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,318	4,494
当期変動額合計	10,318	4,494
当期末残高	10,318	5,823
純資産合計		
前期末残高	3,659,216	3,819,262
当期変動額		
剰余金の配当	277,556	312,144
当期純利益	443,797	669,349
自己株式の取得	-	99,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,195	14,290
当期変動額合計	160,045	242,944
当期末残高	3,819,262	4,062,207

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	864,409	1,320,401
減価償却費	286,887	272,897
減損損失	325,995	22,794
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,951	22,438
賞与引当金の増減額（ は減少）	760	1,659
返品調整引当金の増減額（ は減少）	17,103	49,531
返品廃棄損失引当金の増減額（ は減少）	128,661	5,180
受取利息及び受取配当金	328,565	34,108
支払利息	9,684	27,152
固定資産除売却損益（ は益）	28,317	6,898
投資有価証券運用損益（ は運用益）	156,840	67,201
売上債権の増減額（ は増加）	65,226	210,103
たな卸資産の増減額（ は増加）	372,714	104,984
その他債権の増減額（ は増加）	22,942	72
仕入債務の増減額（ は減少）	159,499	5,353
前受金の増減額（ は減少）	104,404	485,985
受講料保全信託受益権の増減額（ は増加）	-	4,132,124
その他債務の増減額（ は減少）	30,451	73,850
その他	21,269	1,275
小計	1,606,898	2,263,536
利息及び配当金の受取額	392,059	112,396
利息の支払額	9,654	26,975
法人税等の支払額	937,236	690,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052,066	2,868,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	200,012	-
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	100,781	209,437
無形固定資産の取得による支出	109,462	130,610
投資有価証券の取得による支出	850,041	791
投資有価証券の売却及び償還による収入	790,314	1,347
差入保証金の差入による支出	39,492	79,460
差入保証金の回収による収入	40,627	19,418
保険積立金の積立による支出	3,737	3,524
保険積立金の返還による収入	3,896	3,896
その他	9,600	666
投資活動によるキャッシュ・フロー	559,088	199,828

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,150,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	67,200	309,600
少数株主からの払込みによる収入	11,350	-
自己株式の取得による支出	-	100,781
配当金の支払額	275,912	310,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,762	2,428,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,277	287
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	158,938	639,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,084	1,990,022
現金及び現金同等物の期末残高	1,990,022	1,350,289

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、株式会社T A Cプロフェッションバンク及び株式会社日本アンダーライター・アカデミーの2社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>このうち、株式会社日本アンダーライター・アカデミーについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めておりません。</p>	<p>連結子会社は、株式会社T A Cプロフェッションバンク及び株式会社日本アンダーライター・アカデミーの2社であり、非連結子会社はありません。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社日本アンダーライター・アカデミーの決算日は12月31日であります。同社は連結決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。</p>	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっており、評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>商品、製品 総平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ312,416千円減少しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>また、この変更は当下半年において、同会計基準の受入準備が整ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は282,770千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>主要な資産の耐用年数は、建物は15年、工具器具及び備品は3～5年です。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>返品廃棄損失引当金</p> <p>出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、出版物の返品後の廃棄に伴う損失は廃棄した連結会計年度の売上原価として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の返品実績率及び廃棄実績率に基づく返品廃棄損失見込額を返品廃棄損失引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の早期適用を契機に将来の返品に伴う廃棄損を検討した結果、出版業という返品が多い業界にあって当社出版物の特徴として試験年度単位で改訂され、返品されるほとんどの出版物が翌年度には廃棄される傾向にあることから、販売年度に将来の返品後の廃棄損失額を引当計上することで期間損益計算をより適正に行うためであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ128,661千円減少しております。</p> <p>また、この変更は当下半期において、同会計基準の早期適用のための受入準備が整ったことを契機に検討したことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は131,980千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>返品廃棄損失引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		
(5) 重要なヘッジ会計の方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ267,811千円、500千円、268,122千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 たな卸資産簿価切下額312,416千円及び返品廃棄損失引当金繰入額128,661千円が売上原価に含まれております。				1 たな卸資産簿価切下額301,030千円及び返品廃棄損失引当金繰入額123,481千円が売上原価に含まれております。			
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
販売手数料		172,150千円		販売手数料		171,310千円	
広告宣伝費		1,019,977		広告宣伝費		1,047,554	
給与手当		2,079,452		給与手当		2,211,392	
賞与		442,625		賞与		455,098	
賞与引当金繰入額		57,878		賞与引当金繰入額		60,137	
法定福利費		348,350		法定福利費		366,243	
旅費交通費		198,410		旅費交通費		220,958	
通信費		227,636		通信費		219,328	
賃借料		945,268		賃借料		960,578	
減価償却費		121,634		減価償却費		111,778	
消耗品費		82,840		消耗品費		99,208	
				業務委託費		400,148	
3				3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
				車両運搬具売却益		156千円	
				合計		156	
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。				4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。			
建物除却損		5,815千円		器具備品除却損		6,875千円	
構築物除却損		300		機械装置除却損		23	
器具備品除却損		3,801		合計		6,898	
ソフトウェア除却損		18,339					
その他		60					
合計		28,317					
5 減損損失				5 減損損失			
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要				(1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額(千円)	場所	用途	種類	金額(千円)
本社	基幹システム	ソフトウェア 仮勘定	325,995	関東地区 (東京都立川市)	事業用資産	建物及び 構築物	6,030
				関東地区 (東京都立川市)	事業用資産	差入保証金	16,764
(2) 減損損失の認識に至った経緯				(2) 減損損失の認識に至った経緯			
当社は、本社会員管理システム更新のための支出額を無形固定資産のソフトウェア仮勘定に計上してまいりましたが、開発委託会社に対して平成20年5月7日付で開発委託の停止を通告したため、ソフトウェア仮勘定の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。				当社は、立川校の移転を決定したことに伴い、利用見込みがなくなった同校の建物及び構築物勘定のうち移転先に移動不能なもの及び賃借契約満了前の解約申し入れに伴い一部回収不能となった差入保証金を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
(3) 資産のグルーピングの方法				(3) 資産のグルーピングの方法			
当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。				当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。			
(4) 回収可能価額の算定方法				(4) 回収可能価額の算定方法			
当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。				当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000	-	-	18,504,000
合計	18,504,000	-	-	18,504,000
自己株式				
普通株式	217	-	-	217
合計	217	-	-	217

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	129,526	7	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	148,030	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	148,030	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000	-	-	18,504,000
合計	18,504,000	-	-	18,504,000
自己株式				
普通株式(注)	217	268,900	-	269,117
合計	217	268,900	-	269,117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加268,900株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	148,030	8	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	164,113	9	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	145,879	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
(平成20年3月31日現在)		(平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,859,653千円	現金及び預金勘定	1,359,494千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,067	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,143
有価証券勘定	360,436	有価証券勘定	20,938
MMF等以外の有価証券	200,000	現金及び現金同等物	1,350,289
現金及び現金同等物	1,990,022		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日 が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	91,734	51,370	40,364	工具器具及び備品	158,020	83,859	74,160
合計	91,734	51,370	40,364	合計	158,020	83,859	74,160
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		16,561千円		1年内		40,093千円	
1年超		23,802		1年超		34,067	
合計		40,364		合計		74,160	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 及び減損損失			
支払リース料		20,361千円		支払リース料		41,675千円	
減価償却費相当額		20,361		減価償却費相当額		41,675	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっ ております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっ ております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経 過リース料			
1年内		740,155千円		1年内		610,324千円	
1年超		1,687,302		1年超		1,076,978	
合計		2,427,458		合計		1,687,302	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,000	100,760	760
	小計	100,000	100,760	760
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	1,194,201	960,725	233,476
	(3) その他	260,615	227,574	33,041
	小計	1,454,817	1,188,299	266,517
	合計	1,554,817	1,289,059	265,757

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	350,000
社債	200,000
MMF	19,977
MRF	140,458

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1)債券				
社債	200,000	-	-	-
その他	-	-	-	960,725
(2)その他				
公社債投信	-	100,760	-	-
合計	200,000	100,760	-	960,725

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	114,992	130,702	15,709
	小計	114,992	130,702	15,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	その他	1,299,000	1,012,611	286,388
	(3)その他	186,572	141,651	44,920
	小計	1,485,572	1,154,262	331,309
	合計	1,600,565	1,284,965	315,599

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	344,989
MMF	20,039
MRF	899

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1)債券				
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,012,611
(2)その他				
公社債投信	-	100,690	-	5,436
その他	-	161,159	-	244,989
合計	-	261,849	-	1,263,037

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 複合金融商品は余剰資金の運用目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。これらの取引の管理は、取引権限及び取引限度額を定めた「有価証券運用ガイドライン」に従い経理財務グループが運用責任者の承認を得て行っております。 また、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりますが、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。当該複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。</p>	<p>1 取引の内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。また、資金調達における金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 複合金融商品は余剰資金の運用目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクがあります。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、以下のとおりであります。また、金利関連のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品	1,194,201	1,194,201	960,725	233,476	960,725	960,725	1,012,611	51,885
合計	1,194,201	1,194,201	960,725	233,476	960,725	960,725	1,012,611	51,885

(注)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 時価の算定方法	取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。	同左
2. 評価損益について	組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。	同左
3. 契約額等について	当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業所税加算	5,534	未払事業所税加算	5,530
未払事業税加算	36,189	未払事業税加算	29,488
未払賞与加算	56,856	未払賞与加算	56,152
賞与引当金加算	24,751	賞与引当金加算	25,457
法定福利費加算	9,464	法定福利費加算	9,460
貸倒引当金加算	8,164	貸倒引当金加算	17,208
返品廃棄損失引当金加算	52,352	返品廃棄損失引当金加算	50,244
たな卸資産簿価切下額加算	127,122	たな卸資産簿価切下額加算	122,489
減損損失加算	132,647	減損損失加算	143,372
役員退職慰労未払金加算	56,932	役員退職慰労未払金加算	56,932
投資有価証券評価損否認	28,279	投資有価証券評価損否認	79,031
その他有価証券評価差額金	13,444	その他有価証券評価差額金	20,127
その他	1,407	子会社繰越欠損金	14,931
		その他	1,983
繰延税金資産小計	553,146	繰延税金資産小計	632,411
評価性引当額	37,738	評価性引当額	83,356
繰延税金資産合計	515,408	繰延税金資産合計	549,053
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	315	その他有価証券評価差額金	280
繰延税金負債合計	315	繰延税金負債合計	280
繰延税金資産の純額	515,092	繰延税金資産の純額	548,772
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費の損金不算入額	1.28	交際費の損金不算入額	0.80
住民税均等割	2.05	住民税均等割	1.39
貸倒引当金	0.94	貸倒引当金	1.30
投資有価証券評価損	3.43	投資有価証券評価損	5.98
その他	0.39	その他	0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.65

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	個人教育 事業 (千円)	法人研修 事業 (千円)	出版・その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,370,353	4,019,064	2,352,562	20,741,979	-	20,741,979
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,876	-	15,888	17,765	(17,765)	-
計	14,372,229	4,019,064	2,368,450	20,759,745	(17,765)	20,741,979
営業費用	13,481,298	2,796,781	2,235,590	18,513,670	1,158,693	19,672,364
営業利益	890,931	1,222,283	132,859	2,246,074	(1,176,458)	1,069,615
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	6,457,827	1,100,968	1,659,445	9,218,242	4,162,558	13,380,801
減価償却費	219,895	13,067	16,775	249,738	37,148	286,887
減損損失	-	-	-	-	325,995	325,995
資本的支出	135,457	13,179	5,460	154,097	37,549	191,647

(注) 1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比べ、営業利益が「個人教育事業」について127,907千円、「法人研修事業」について27,470千円及び「出版・その他の事業」について157,037千円減少しております。

また、この変更は当下半期において、同会計基準の受入準備が整ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益は、「個人教育事業」について73,164千円、「法人研修事業」について15,222千円及び「出版・その他の事業」について194,383千円多く計上されております。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準」に記載の通り、当連結会計年度より過去の返品実績率及び廃棄実績率に基づく返品廃棄損失見込額を返品廃棄損失引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法と比べ、営業利益が「出版・その他の事業」について128,661千円減少しております。

また、この変更は当下半期において、同会計基準の受入準備が整ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益は、「出版・その他の事業」について131,980千円多く計上されております。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	個人教育 事業 (千円)	法人研修 事業 (千円)	出版・その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,554,838	4,259,176	2,278,243	21,092,258	-	21,092,258
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,487	-	14,279	16,767	(16,767)	-
計	14,557,326	4,259,176	2,292,522	21,109,025	(16,767)	21,092,258
営業費用	13,668,739	2,929,310	1,966,230	18,564,280	1,197,832	19,762,113
営業利益	888,587	1,329,866	326,291	2,544,745	(1,214,599)	1,330,145
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	10,238,418	1,119,801	1,863,997	13,222,216	3,869,584	17,091,800
減価償却費	206,699	16,112	15,795	238,607	34,290	272,897
減損損失	22,794	-	-	22,794	-	22,794
資本的支出	250,653	12,074	13,160	275,888	70,606	346,494

(注) 1. 事業区分は、販売対象市場の類似性、製品の種類から判断して、個人教育事業、法人研修事業、出版・その他の事業に区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 個人教育事業 社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座
(2) 法人研修事業 一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売
(3) 出版・その他の事業..... 個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物という形で全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口での仕入書籍等の販売、人材紹介・派遣事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は1,178,858千円、当連結会計年度は1,216,999千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は4,162,558千円、当連結会計年度は3,870,654千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 205.85円	1株当たり純資産額 222.45円
1株当たり当期純利益金額 23.98円	1株当たり当期純利益金額 36.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	443,797	669,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,797	669,349
期中平均株式数(千株)	18,503	18,300

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得をすることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元をより充実させるとともに、資本効率の向上を意識した経営を実践するため

(2) 取得の内容

取得対象株式の種類 : 当社普通株式

取得する株式の総数 : 300,000株を上限とする

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.6%)

株式の取得価額の総額 : 100百万円を上限とする

株式の取得期間 : 平成20年5月19日から平成20年9月26日まで

取得方法 : 市場買付

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,150,000	0.571	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,600	400,000	0.934	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,300,000	0.934	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,600	2,850,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	400,000	400,000	100,000
リース債務	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,834,161	5,010,733	4,888,737	5,358,626
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	1,061,666	170,846	263,505	351,393
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	600,527	112,454	189,488	145,857
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	32.50	6.16	10.39	8.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,619	1,341,756
売掛金	1,840,015	2,064,980
有価証券	360,436	20,938
商品	18,732	-
製品	249,079	-
商品及び製品	-	375,634
仕掛品	500	969
貯蔵品	267,935	-
原材料及び貯蔵品	-	261,505
前払費用	376,872	371,949
繰延税金資産	305,575	291,549
受講料保全信託受益権	-	4,132,124
その他	45,405	66,371
貸倒引当金	739	1,056
流動資産合計	5,257,432	8,926,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	870,675	899,087
減価償却累計額	484,484	547,870
建物（純額）	386,191	351,217
構築物	22,733	23,029
減価償却累計額	11,265	13,009
構築物（純額）	11,467	10,019
機械及び装置	387,011	386,711
減価償却累計額	297,757	325,852
機械及び装置（純額）	89,254	60,859
車両運搬具	24,275	23,850
減価償却累計額	18,097	18,885
車両運搬具（純額）	6,177	4,965
工具、器具及び備品	495,914	601,671
減価償却累計額	390,180	396,789
工具、器具及び備品（純額）	105,734	204,881
有形固定資産合計	598,825	631,943
無形固定資産		
ソフトウェア	213,127	239,110
その他	23,235	25,407
無形固定資産合計	236,363	264,518

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656,059	1,646,955
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,264	2,264
破産更生債権等	53,056	55,465
長期前払費用	10,016	5,485
繰延税金資産	202,752	236,804
長期預金	500,000	500,000
差入保証金	3,787,970	3,831,248
保険積立金	937,668	937,297
貸倒引当金	19,896	42,102
投資その他の資産合計	7,149,893	7,193,417
固定資産合計	7,985,083	8,089,878
資産合計	13,242,515	17,016,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,835	444,388
短期借入金	-	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	9,600	400,000
未払金	357,871	420,631
未払費用	446,346	454,086
未払法人税等	281,459	290,129
前受金	7,188,094	7,674,187
預り金	164,056	178,875
返品調整引当金	322,042	371,574
返品廃棄損失引当金	128,661	123,481
賞与引当金	55,864	55,245
その他	9,257	11,294
流動負債合計	9,402,090	11,573,894
固定負債		
長期借入金	-	1,300,000
役員退職慰労未払金	139,916	139,916
その他	-	270
固定負債合計	139,916	1,440,187
負債合計	9,542,007	13,014,081

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金		
資本準備金	790,547	790,547
資本剰余金合計	790,547	790,547
利益剰余金		
利益準備金	19,978	19,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,969,063	2,380,841
利益剰余金合計	1,989,041	2,400,819
自己株式	144	100,114
株主資本合計	3,719,644	4,031,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,136	28,932
評価・換算差額等合計	19,136	28,932
純資産合計	3,700,508	4,002,520
負債純資産合計	13,242,515	17,016,602

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
個人教育事業収入	14,372,229	14,557,326
法人研修事業売上高	4,018,898	4,243,510
出版・その他の事業売上高	1,639,105	1,677,475
売上高合計	20,030,233	20,478,312
売上原価		
個人教育事業収入原価	9,339,055	9,419,999
法人研修事業売上原価	1,809,680	1,844,688
出版・その他の事業売上原価	1,226,090 ¹	872,866 ¹
売上原価合計	12,374,826	12,137,554
売上総利益	7,655,406	8,340,758
返品調整引当金戻入額	304,939	322,042
返品調整引当金繰入額	322,042	371,574
差引売上総利益	7,638,303	8,291,227
販売費及び一般管理費	6,638,274 ²	6,921,571 ²
営業利益	1,000,028	1,369,655
営業外収益		
受取利息	32,317	14,675
有価証券利息	4,244	1,593
受取配当金	341,911 ³	47,771 ³
投資有価証券運用益	-	67,201
その他	8,066 ³	7,900 ³
営業外収益合計	386,540	139,144
営業外費用		
支払利息	9,684	26,695
投資有価証券運用損	156,840	-
支払手数料	-	56,772
その他	6,714	415
営業外費用合計	173,239	83,883
経常利益	1,213,329	1,424,916
特別利益		
固定資産売却益	-	156 ⁴
特別利益合計	-	156
特別損失		
固定資産除売却損	28,216 ⁵	6,898 ⁵
原状回復費	11,886	2,700
減損損失	325,995 ⁶	22,794 ⁶
特別損失合計	366,098	32,393
税引前当期純利益	847,230	1,392,679
法人税、住民税及び事業税	691,249	682,062
法人税等調整額	297,724	13,305
法人税等合計	393,525	668,757
当期純利益	453,705	723,922

【個人教育事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
人件費			2,885,111	30.9		3,037,985	32.3
経費							
1 外注費		1,319,905			1,302,659		
2 賃借料		2,975,720			2,971,231		
3 業務委託費		746,953			761,334		
4 その他		1,283,457	6,326,036	67.7	1,352,702	6,387,927	67.8
たな卸資産簿価切下額			127,907	1.4		5,913	0.1
当期個人教育事業収入原価			9,339,055	100.0		9,419,999	100.0

【法人研修事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
商品仕入高			168,774	9.3		171,446	9.3
人件費			546,260	30.2		541,188	29.3
経費							
1 外注費		282,116			273,196		
2 業務委託費		372,447			452,638		
3 その他		412,609	1,067,174	59.0	406,764	1,132,599	61.4
たな卸資産簿価切下額			27,470	1.5		546	0.0
当期法人研修事業売上原価			1,809,680	100.0		1,844,688	100.0

【出版・その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
製品・商品期首たな卸高			464,901	37.9		424,849	48.7
商品仕入高			59,880	4.9		52,208	6.0
当期製品製造原価							
1 外注費			766,421	62.5		794,656	91.0
2 人件費			153,849	12.6		179,874	20.6
3 経費							
(1)業務委託費		70,969			95,192		
(2)その他		5,539	76,508	6.2	13,473	108,666	12.4
当期総製造費用			996,780	81.3		1,083,196	124.0
期首仕掛品たな卸高			8,057	0.7		500	0.1
合計			1,004,838	82.0		1,083,696	124.1
期末仕掛品たな卸高			500	0.0		969	0.1
当期製品製造原価			1,004,337	82.0		1,082,727	124.0
他勘定振替高	1		163,879	13.4		149,065	17.1
製品・商品期末たな卸高			424,849	34.7		527,746	60.4
たな卸資産簿価切下額			157,037	12.8		4,925	0.6
返品廃棄損失引当金繰入額			128,661	10.5		5,180	0.6
当期出版・その他の事業 売上原価			1,226,090	100.0		872,866	100.0

(注)

前事業年度		当事業年度	
原価計算方法		原価計算方法	
個別原価計算を採用しております。		同左	
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
個人教育事業収入原価へ振替	86,079千円	個人教育事業収入原価へ振替	89,071千円
法人研修事業売上原価へ振替	64,700	法人研修事業売上原価へ振替	45,670
販売費及び一般管理費(広告等)へ振替	13,099	販売費及び一般管理費(広告等)へ振替	14,324
合計	163,879	合計	149,065

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	940,200	940,200
当期末残高	940,200	940,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
資本剰余金合計		
前期末残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,978	19,978
当期末残高	19,978	19,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,792,914	1,969,063
当期変動額		
剰余金の配当	277,556	312,144
当期純利益	453,705	723,922
当期変動額合計	176,148	411,777
当期末残高	1,969,063	2,380,841
利益剰余金合計		
前期末残高	1,812,892	1,989,041
当期変動額		
剰余金の配当	277,556	312,144
当期純利益	453,705	723,922
当期変動額合計	176,148	411,777
当期末残高	1,989,041	2,400,819
自己株式		
前期末残高	144	144
当期変動額		
自己株式の取得	-	99,970
当期変動額合計	-	99,970
当期末残高	144	100,114
株主資本合計		
前期末残高	3,543,496	3,719,644
当期変動額		
剰余金の配当	277,556	312,144
当期純利益	453,705	723,922
自己株式の取得	-	99,970
当期変動額合計	176,148	311,807
当期末残高	3,719,644	4,031,452

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,623	19,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,513	9,795
当期変動額合計	16,513	9,795
当期末残高	19,136	28,932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,623	19,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,513	9,795
当期変動額合計	16,513	9,795
当期末残高	19,136	28,932
純資産合計		
前期末残高	3,540,873	3,700,508
当期変動額		
剰余金の配当	277,556	312,144
当期純利益	453,705	723,922
自己株式の取得	-	99,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,513	9,795
当期変動額合計	159,635	302,011
当期末残高	3,700,508	4,002,520

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっており、評価方法は下記のとおりであります。 商品、製品 総平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ312,416千円減少しております。 また、この変更は当下半期において、同会計基準の受入準備が整ったことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。 従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は282,770千円多く計上されております。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 主要な資産の耐用年数は、建物は15年、工具器具及び備品は3～5年です。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>返品廃棄損失引当金 出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>返品廃棄損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、出版物の返品後の廃棄に伴う損失は廃棄した期の売上原価として処理していましたが、当事業年度より過去の返品実績率及び廃棄実績率に基づく返品廃棄損失見込額を返品廃棄損失引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)の早期適用を契機に将来の返品に伴う廃棄損を検討した結果、出版業という返品が多い業界にあって当社出版物の特徴として試験年度単位で改訂され、返品されるほとんどの出版物が翌年度には廃棄される傾向にあることから、販売年度に将来の返品後の廃棄損失額を引当計上することで期間損益計算をより適正に行うためであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ128,661千円減少しております。</p> <p>また、この変更は当下半期において、同会計基準の早期適用のための受入準備が整ったことを契機に検討したことから、当中間会計期間は従来の方によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は131,980千円多く計上されております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち 当事業年度負担分を計上しております。	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たして おりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象と ヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッ ジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有 効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度254千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ18,062千円、357,571千円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																													
<p>1 たな卸資産簿価切下額312,416千円及び返品廃棄損失引当金繰入額128,661千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は17.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.2%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>172,150千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>991,315</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,938,401</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>411,097</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53,074</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>325,047</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>187,388</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>222,064</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>906,180</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>114,937</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>78,691</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>378,275</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの事務手数料</td><td>2,400千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物除却損</td><td>5,815千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>300</td></tr> <tr><td>器具備品除却損</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td>18,339</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60</td></tr> </table> <p>合計 28,216</p> <p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社</td><td>基幹システム</td><td>ソフトウェア 仮勘定</td><td>325,995</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、本社会員管理システム更新のための支出額を無形固定資産のソフトウェア仮勘定に計上してまいりましたが、開発委託会社に対して平成20年5月7日付で開発委託の停止を通告したため、ソフトウェア仮勘定の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>		販売手数料	172,150千円	広告宣伝費	991,315	給与手当	1,938,401	賞与	411,097	賞与引当金繰入額	53,074	法定福利費	325,047	旅費交通費	187,388	通信費	222,064	賃借料	906,180	減価償却費	114,937	消耗品費	78,691	業務委託費	378,275	関係会社よりの受取配当金	50,000千円	関係会社よりの事務手数料	2,400千円	建物除却損	5,815千円	構築物除却損	300	器具備品除却損	3,700	ソフトウェア除却損	18,339	その他	60	場所	用途	種類	金額(千円)	本社	基幹システム	ソフトウェア 仮勘定	325,995	<p>1 返品廃棄損失引当金繰入額123,481千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は17.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.5%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>171,310千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,016,866</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,073,638</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>420,773</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53,054</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>339,280</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>206,621</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>212,964</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>912,783</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>104,810</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>94,754</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>405,663</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの事務手数料</td><td>2,400千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具売却益</td><td>156千円</td></tr> </table> <p>合計 156</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>器具備品除却損</td><td>6,875千円</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td>23</td></tr> </table> <p>合計 6,898</p> <p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東地区 (東京都立川市)</td><td>事業用資産</td><td>建物及び 構築物</td><td>6,030</td></tr> <tr><td>関東地区 (東京都立川市)</td><td>事業用資産</td><td>差入保証金</td><td>16,764</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、立川校の移転を決定したことに伴い、利用見込みがなくなった同校の建物及び構築物勘定のうち移転先に移動不能なもの及び賃借契約満了前の解約申し入れに伴い一部回収不能となった差入保証金を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。</p>		販売手数料	171,310千円	広告宣伝費	1,016,866	給与手当	2,073,638	賞与	420,773	賞与引当金繰入額	53,054	法定福利費	339,280	旅費交通費	206,621	通信費	212,964	賃借料	912,783	減価償却費	104,810	消耗品費	94,754	業務委託費	405,663	関係会社よりの受取配当金	30,000千円	関係会社よりの事務手数料	2,400千円	車両運搬具売却益	156千円	器具備品除却損	6,875千円	機械装置除却損	23	場所	用途	種類	金額(千円)	関東地区 (東京都立川市)	事業用資産	建物及び 構築物	6,030	関東地区 (東京都立川市)	事業用資産	差入保証金	16,764
販売手数料	172,150千円																																																																																														
広告宣伝費	991,315																																																																																														
給与手当	1,938,401																																																																																														
賞与	411,097																																																																																														
賞与引当金繰入額	53,074																																																																																														
法定福利費	325,047																																																																																														
旅費交通費	187,388																																																																																														
通信費	222,064																																																																																														
賃借料	906,180																																																																																														
減価償却費	114,937																																																																																														
消耗品費	78,691																																																																																														
業務委託費	378,275																																																																																														
関係会社よりの受取配当金	50,000千円																																																																																														
関係会社よりの事務手数料	2,400千円																																																																																														
建物除却損	5,815千円																																																																																														
構築物除却損	300																																																																																														
器具備品除却損	3,700																																																																																														
ソフトウェア除却損	18,339																																																																																														
その他	60																																																																																														
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																												
本社	基幹システム	ソフトウェア 仮勘定	325,995																																																																																												
販売手数料	171,310千円																																																																																														
広告宣伝費	1,016,866																																																																																														
給与手当	2,073,638																																																																																														
賞与	420,773																																																																																														
賞与引当金繰入額	53,054																																																																																														
法定福利費	339,280																																																																																														
旅費交通費	206,621																																																																																														
通信費	212,964																																																																																														
賃借料	912,783																																																																																														
減価償却費	104,810																																																																																														
消耗品費	94,754																																																																																														
業務委託費	405,663																																																																																														
関係会社よりの受取配当金	30,000千円																																																																																														
関係会社よりの事務手数料	2,400千円																																																																																														
車両運搬具売却益	156千円																																																																																														
器具備品除却損	6,875千円																																																																																														
機械装置除却損	23																																																																																														
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																												
関東地区 (東京都立川市)	事業用資産	建物及び 構築物	6,030																																																																																												
関東地区 (東京都立川市)	事業用資産	差入保証金	16,764																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	217	-	-	217
合計	217	-	-	217

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	217	268,900	-	269,117
合計	217	268,900	-	269,117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加268,900株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日 が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	91,734	51,370	40,364	工具器具及び備品	158,020	83,859	74,160
合計	91,734	51,370	40,364	合計	158,020	83,859	74,160
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		16,561千円		1年内		40,093千円	
1年超		23,802		1年超		34,067	
合計		40,364		合計		74,160	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 及び減損損失			
支払リース料		20,361千円		支払リース料		41,675千円	
減価償却費相当額		20,361		減価償却費相当額		41,675	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっ ております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっ ております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経 過リース料			
1年内		740,155千円		1年内		610,324千円	
1年超		1,687,302		1年超		1,076,978	
合計		2,427,458		合計		1,687,302	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税加算 5,383	未払事業所税加算 5,380
未払事業税加算 35,890	未払事業税加算 29,488
未払賞与加算 53,218	未払賞与加算 52,661
賞与引当金加算 22,731	賞与引当金加算 22,479
法定福利費加算 8,808	法定福利費加算 8,716
貸倒引当金加算 8,164	貸倒引当金加算 17,208
返品廃棄損失引当金加算 52,352	返品廃棄損失引当金加算 50,244
たな卸資産簿価切下額加算 127,122	たな卸資産簿価切下額加算 122,489
減損損失加算 132,647	減損損失加算 143,372
役員退職慰勞未払金加算 56,932	役員退職慰勞未払金加算 56,932
投資有価証券評価損否認 28,279	投資有価証券評価損否認 79,031
その他有価証券評価差額金 13,444	その他有価証券評価差額金 20,127
その他 1,407	その他 1,983
繰延税金資産計 546,382	繰延税金資産計 610,116
評価性引当額 37,738	評価性引当額 81,481
繰延税金資産合計 508,643	繰延税金資産合計 528,634
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 315	その他有価証券評価差額金 280
繰延税金負債合計 315	繰延税金負債合計 280
繰延税金資産の純額 508,328	繰延税金資産の純額 528,353
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額 1.30	交際費の損金不算入額 0.76
住民税均等割 2.07	受取配当金益金不算入額 0.88
貸倒引当金 0.95	住民税均等割 1.30
投資有価証券評価損 3.50	貸倒引当金 1.23
受取配当金益金不算入額 2.40	投資有価証券評価損 5.67
その他 0.34	その他 0.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.02

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 199.99円	1株当たり純資産額 219.50円
1株当たり当期純利益金額 24.52円	1株当たり当期純利益金額 39.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	453,705	723,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	453,705	723,922
期中平均株式数(千株)	18,503	18,300

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得をすることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元をより充実させるとともに、資本効率の向上を意識した経営を実践するため

(2) 取得の内容

取得対象株式の種類 : 当社普通株式

取得する株式の総数 : 300,000株を上限とする

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.6%)

株式の取得価額の総額 : 100百万円を上限とする

株式の取得期間 : 平成20年5月19日から平成20年9月26日まで

取得方法 : 市場買付

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ニュートンプレス	7,000	13,000
		熊本ソフトウェア株式会社	80	4,000
		株式会社アジアハイテクサテライトネットワーク	200	0
		株式会社イツ	50	0
		計	7,330	17,000

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ポルトガル貯蓄銀行コーラブル・パワーリバース債	200,000	131,280
		パークレイズバンクパワー・リバース・デュアル・コーラブル債	200,000	173,766
		BNPパリバ銀行パワーリバースデュアルカレンシー債	100,000	76,512
		ロイヤルバンクオブスコットランド・パワーリバース・デュアルカレンシー債	100,000	78,823
		BNPパリバ銀行コーラブル型パワーリバース債	200,000	177,600
		ドイツ復興金融公庫/ユーロ円債	100,000	66,700
		SGAソシエテ・ジェネラル・アクセプトランスN.V.	100,000	68,780
		JPモルガン・インターナショナル・デリバティブズユーロ円債	200,000	157,440
		トウキョウマリン為替連動債	100,000	81,710
計			1,300,000	1,012,611

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 大和証券 ダイワMMF	12,763,780口	12,763
		(証券投資信託の受益証券) MMF(5銘柄)	7,213,799口	7,213
		(証券投資信託の受益証券) MRF(1銘柄)	899,423口	899
		(証券投資信託の受益証券) 外貨建MMF(1銘柄)	92,261口	61
		小計	20,969,263口	20,938
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券 パラエティオープン	6,688,076口	5,256
		(証券投資信託の受益証券) フィディリティ日本成長株ファンド	1,455,103口	1,241
		(証券投資信託の受益証券) セントラル短資 UAMマルチ・マネージャー・ファンド1	30,408,427口	24,576
		(証券投資信託の受益証券) エマージング・ソブリン・オープン	7,290,472口	5,436
		(証券投資信託の受益証券) 日興コーディアル証券 Lプラス2002-10C	10,000口	100,690
		(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券 フランクリン・テンブルトン米国政府証券ファンド	20,000,000口	14,014
		(証券投資信託の受益証券) オールウェザー・USD	6,893.17口	59,980
		(証券投資信託の受益証券) プライムファンドセレクションフォーユーAシリーズトラスト	93,917,882口	61,159
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) シンプレクス・プレリートファンド	10口	100,000
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) ジャフコ・スーパーV3-A号	1口	94,989
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) アテネデベロップメント特定目的会社	3,000口	150,000
		小計	159,779,864.17口	617,344
		計	180,749,127.17口	638,282

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	870,675	34,442	6,030 (6,030)	899,087	547,870	63,386	351,217
構築物	22,733	295	-	23,029	13,009	1,744	10,019
機械及び装置	387,011	-	300	386,711	325,852	28,371	60,859
車両運搬具	24,275	1,505	1,930	23,850	18,885	2,540	4,965
工具器具及び備品	495,914	174,295	68,539	601,671	396,789	68,272	204,881
有形固定資産計	1,800,610	210,539	76,800 (6,030)	1,934,349	1,302,406	164,314	631,943
無形固定資産							
ソフトウェア	807,696	125,716	-	933,413	694,303	99,734	239,110
その他	28,147	57,729	54,981	30,896	5,488	576	25,407
無形固定資産計	835,844	183,446	54,981	964,310	699,791	100,310	264,518
長期前払費用	10,016	1,761	6,293	5,485	-	-	5,485
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	名古屋校 電話設備更改工事	1,950千円
工具器具及び備品	Webスクールサーバーリプレイス	50,951千円
	IBM - Power520 (AS400)	42,809千円
ソフトウェア	Webスクールサーバーリプレイス/サーバソフトウェア・アプリケーション開発	62,522千円
	DVDブース予約システム	23,322千円
	ZeeM人事給与システム導入サービス	6,400千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	高信頼性システム Web	1,190千円
	L7スイッチBIG-IP2000一式	1,672千円
	ファイアウォール Web	1,952千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,635	43,159	-	20,635	43,159
返品調整引当金	322,042	371,574	322,042	-	371,574
賞与引当金	55,864	55,245	55,864	-	55,245
返品廃棄損失引当金	128,661	123,481	128,661	-	123,481

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、全額洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	64,760
預金	
(当座預金)	5,135
(普通預金)	1,241,289
(定期預金)	30,143
(別段預金)	428
小計	1,276,995
合計	1,341,756

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーハン	556,345
日本出版販売株式会社	345,972
株式会社ディーシーカード	247,024
株式会社大阪屋	181,427
明文図書株式会社	60,540
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社	49,825
その他	623,843
合計	2,064,980

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	2 (B) 365
1,840,015	12,495,599	12,270,635	2,064,980	85.6	57.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
書籍	12,446
電卓等文具	5,616
小計	18,062
製品	
T A C B O O K (簿記検定講座)	88,516
T A C B O O K (講座以外のもの)	71,698
T A C B O O K (公務員講座)	63,171
T A C B O O K (税理士講座)	22,825
T A C B O O K (宅建主任者講座)	16,455
T A C B O O K (中小企業診断士講座)	12,024
その他	82,878
小計	357,571
合計	375,634

二 仕掛品

品目	金額(千円)
T A C B O O K (簿記検定講座)	861
その他	108
合計	969

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
テキスト・レジュメ他内部教材	250,080
カセット・ビデオ等	11,424
合計	261,505

へ 受講料保全信託受益権

品目	金額(千円)
個人向けのもの	4,132,124
合計	4,132,124

ト 差入保証金

品目	金額(千円)
オリックス不動産投資法人(ビル保証金)	704,312
日本土地建物株式会社(ビル保証金)	444,227
みずほ信託銀行株式会社(ビル保証金)	409,907
株式会社三菱地所プロパティマネジメント(ビル保証金)	364,285
中央三井信託銀行株式会社(ビル保証金)	300,000
株式会社鉄鋼ビルディング(ビル保証金)	297,210
株式会社梅田センタービルディング(ビル保証金)	242,737
株式会社神戸国際会館(ビル保証金)	205,428
その他	863,138
合計	3,831,248

チ 保険積立金

品目	金額(千円)
オリックス生命保険(終身保険)	748,741
日本生命保険(養老保険)	161,280
明治安田生命保険(個人年金)	27,275
合計	937,297

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ワークプラネット	57,316
京葉流通倉庫株式会社	35,035
株式会社日興印刷	23,943
株式会社オーディーピーセンター	15,752
株式会社大宮商会	15,119
その他	297,221
合計	444,388

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,150,000
合計	1,150,000

ハ 前受金

区分	金額(千円)
平成18年度前受授業料	36,471
平成19年度前受授業料	568,679
平成20年度前受授業料	7,051,435
その他	17,601
合計	7,674,187

二 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	975,000
株式会社千葉銀行	162,500
株式会社七十七銀行	162,500
合計	1,300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主及び実質株主に対し、優待券を年2回、以下の基準により発行する。 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、一律2枚(10%受講割引券2枚)の優待券を贈呈する。 所有株式数100株以上1,000株未満保有の株主に対し、一律1枚(10%受講割引券1枚)の優待券を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月20日 関東財務局長に提出
2	四半期報告書及び確認書	(第26期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
		(第26期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
		(第26期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
3	臨時報告書			平成21年9月18日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の内示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

4	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月16日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月11日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月9日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

T A C 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より返品廃棄損失引当金に係る会計方針の変更を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」に係る会計方針の変更を行った。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

T A C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T A C 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、T A C 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

T A C 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に係る事項に記載されているとおり、会社は当事業年度より返品廃棄損失引当金に係る会計方針の変更を行った。
2. 重要な会計方針に係る事項に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」に係る会計方針の変更を行った。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

T A C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。